

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年5月13日
【事業年度】	第52期（自 2020年2月21日 至 2021年2月20日）
【会社名】	アーランドサカモト株式会社
【英訳名】	ARCLAND SAKAMOTO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長（COO） 坂本 晴彦
【本店の所在の場所】	新潟県三条市上須頃445番地
【電話番号】	0256（33）6000（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 志田 光明
【最寄りの連絡場所】	新潟県三条市上須頃445番地
【電話番号】	0256（33）6000（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 志田 光明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	2017年 2月	2018年 2月	2019年 2月	2020年 2月	2021年 2月
売上高 (百万円)	99,942	102,161	106,840	109,483	178,477
経常利益 (百万円)	9,580	10,037	10,647	10,394	16,956
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	5,009	5,408	5,689	4,846	8,725
包括利益 (百万円)	7,591	6,569	5,852	5,838	10,467
純資産額 (百万円)	69,303	74,590	78,991	83,105	91,048
総資産額 (百万円)	87,336	90,843	97,069	105,608	353,379
1株当たり純資産額 (円)	1,546.02	1,654.18	1,738.48	1,814.60	2,004.99
1株当たり当期純利益 (円)	123.52	133.36	140.29	119.50	215.13
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.8	73.9	72.6	69.7	23.0
自己資本利益率 (%)	8.4	8.3	8.3	6.7	11.3
株価収益率 (倍)	11.52	13.48	10.29	9.88	7.60
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	8,546	9,549	10,386	8,487	6,525
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	4,315	774	6,979	8,453	98,027
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	398	3,991	174	1,678	96,996
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	9,993	14,777	18,354	20,118	25,605
従業員数 (人)	1,275	1,278	1,303	1,358	3,279
(外、平均臨時雇用者数)	(3,070)	(3,181)	(3,280)	(3,415)	(9,786)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より表示方法の変更を行っており、第48期から第51期についても、当該表示方法の変更を反映した組み替え後の数値を記載しております。なお、表示方法の変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (表示方法の変更)」に記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第51期の期首から適用しており、第50期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	2017年2月	2018年2月	2019年2月	2020年2月	2021年2月
売上高 (百万円)	75,247	73,978	74,379	73,484	84,539
経常利益 (百万円)	6,302	6,450	6,699	5,851	9,968
当期純利益 (百万円)	4,056	4,364	4,510	3,821	6,121
資本金 (百万円)	6,462	6,462	6,462	6,462	6,462
発行済株式総数 (株)	41,381,686	41,381,686	41,381,686	41,381,686	41,381,686
純資産額 (百万円)	54,008	57,380	59,618	61,904	67,384
総資産額 (百万円)	67,906	68,826	70,189	75,692	184,648
1株当たり純資産額 (円)	1,331.64	1,414.79	1,469.96	1,526.34	1,661.46
1株当たり配当額 (円)	25.00	27.50	30.00	30.00	35.00
(うち1株当たり中間配当額)	(12.50)	(12.50)	(15.00)	(15.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	100.01	107.60	111.21	94.24	150.94
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.5	83.4	84.9	81.8	36.5
自己資本利益率 (%)	7.8	7.8	7.7	6.3	9.5
株価収益率 (倍)	14.23	16.71	12.98	12.53	10.83
配当性向 (%)	25.0	25.6	27.0	31.8	23.2
従業員数 (人)	1,097	1,082	1,033	1,040	1,018
(外、平均臨時雇用者数)	(1,642)	(1,598)	(1,552)	(1,595)	(1,647)
株主総利回り (%)	140.9	180.0	148.5	125.8	173.4
(比較指標：配当込みTOPIX)	(122.4)	(142.4)	(133.3)	(141.8)	(167.3)
最高株価 (円)	1,499	1,967	1,834	1,569	2,421
最低株価 (円)	1,005	1,300	1,259	1,161	754

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度より表示方法の変更を行っており、第48期から第51期についても、当該表示方法の変更を反映した組み替え後の数値を記載しております。なお、表示方法の変更の内容については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (表示方法の変更)」に記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第51期の期首から適用しており、第50期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

5. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2【沿革】

年月	事項
1970年7月	個人経営から株式会社組織に改組。利器工匠具を中心とした金物類の卸売を目的として株式会社坂本産業（本社所在地 新潟県三条市一ノ木戸117番地）を設立。
1976年9月	三条市鶴田151番地に本社社屋を建設し移転。
1978年5月	ホームセンター1号店を新潟市青山（現 新潟市西区）に開店。
1986年10月	田辺金属株式会社（新潟県三条市西大崎1930番地）より営業資産を一部買受ける。
1987年12月	株式会社武蔵（本社所在地 新潟県三条市鶴田151番地）を吸収合併する。 合併に伴い、商号をアークランドサカモト株式会社に変更。
1989年9月	当社株式を社団法人日本証券業協会へ店頭売買銘柄として登録する。
1990年1月	本社機能充実のため三条市上須頃445番地に本社社屋並びに流通センターを建設し移転。
1993年3月	外食事業部を分社独立するため新たにアークランドサービス株式会社（現 アークランドサービスホールディングス株式会社）（本社所在地 新潟県三条市上須頃445番地）（現 東京都千代田区）を設立。
1993年7月	外食事業部の営業をアークランドサービス株式会社（現 アークランドサービスホールディングス株式会社）に譲渡し分社する。
1993年11月	自社ホームセンターに隣接する複合商業施設「アークプラザ長岡」の管理運営を行うデベロッパー事業に取組む。
1994年1月	子会社ランドジャパン株式会社（本社所在地 新潟県三条市上須頃445番地）を設立。
1994年7月	ランド事業部の営業をランドジャパン株式会社に譲渡し分社独立する。
1994年10月	子会社宮元屋ムサシ株式会社（本社所在地 新潟県十日町市字上島丑712番地1）を設立し、11月「ホームセンタームサシ十日町店」を出店。
1998年2月	流通センター「アークランドデポ」を新潟県西蒲原郡中之口村（現 新潟市西蒲区）に開設。
1998年8月	子会社アークランドサービス株式会社（現 アークランドサービスホールディングス株式会社）が、とんかつ専門店の「かつや」1号店を神奈川県相模原市に開店。
2003年2月	東京証券取引所市場第二部上場。
2004年2月	東京証券取引所市場第一部指定。
2006年9月	株式会社ホンダ産業（現 株式会社ジョイフル本田）が保有する「JOYFUL - 2新潟店」（現 アークオアシス新潟店）の営業を譲受け。
2007年8月	子会社アークランドサービス株式会社（現 アークランドサービスホールディングス株式会社）がジャスダック証券取引所（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式上場。
2008年2月	子会社宮元屋ムサシ株式会社を吸収合併する。
2011年2月	子会社ランドジャパン株式会社を吸収合併する。
2014年6月	子会社アークランドサービス株式会社（現 アークランドサービスホールディングス株式会社）が東京証券取引所市場第一部へ上場市場を変更。
2016年7月	子会社アークランドサービス株式会社が持株会社への移行に伴い、商号をアークランドサービスホールディングス株式会社に変更。
2019年9月	株式会社ヴァーテックスのフィットネス事業を会社分割により承継する。
2020年7月	株式会社LIXILビバ（現 株式会社ビバホーム）の株式を公開買付けにより取得し、関連会社とする。
2020年11月	関連会社株式会社LIXILビバ（現 株式会社ビバホーム）が自己株式を取得したことに伴い、当社の持分比率が増加したため、同社は当社の子会社となる。
2020年11月	子会社株式会社LIXILビバが株式会社ビバホームに商号変更。

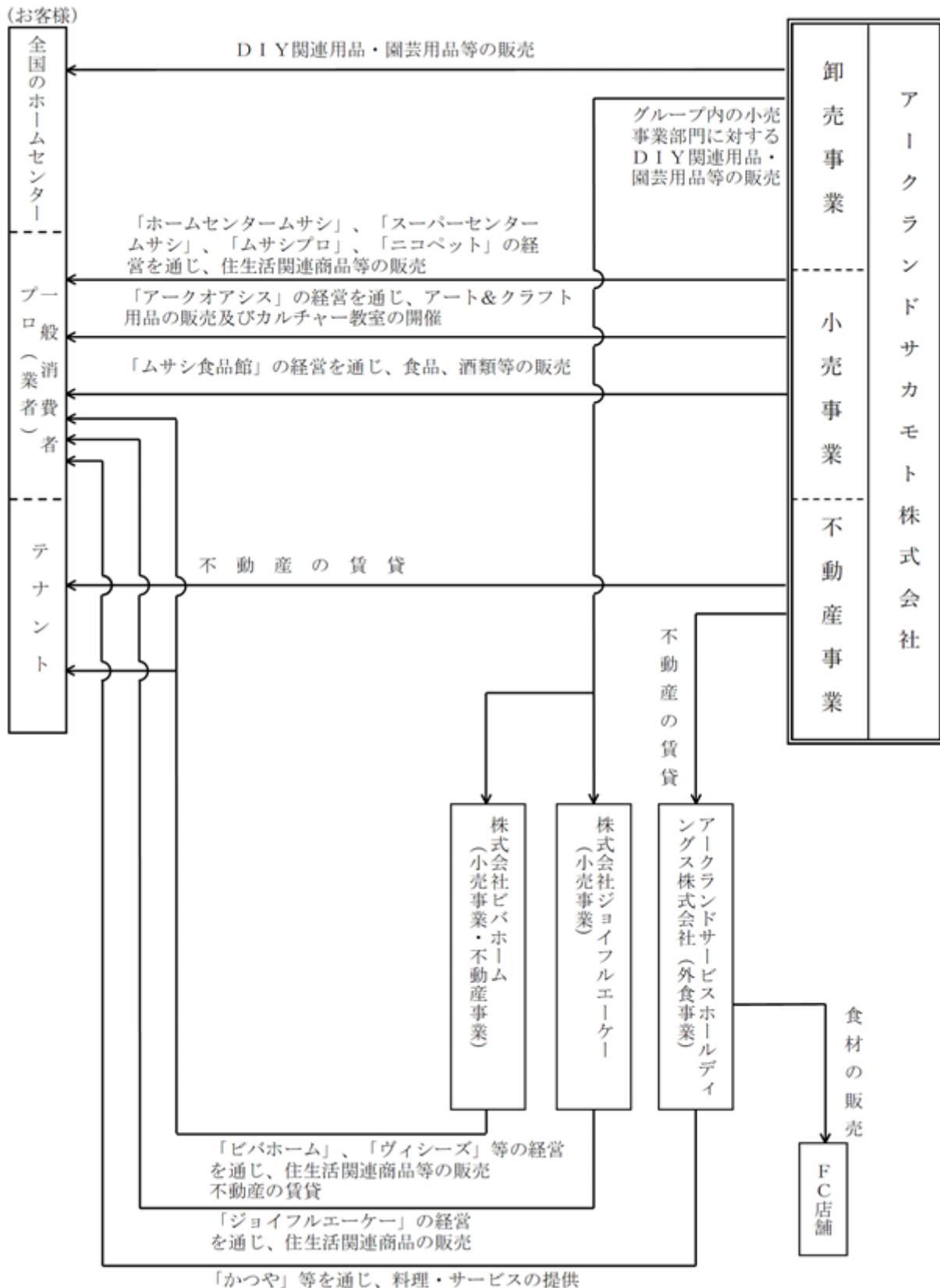
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）はアークランドサカモト株式会社（当社）、子会社16社及び関連会社5社により構成されております。その事業内容は、「ホームセンタームサシ」、「スーパーセンタームサシ」、「ムサシプロ」、「ニコペット」、「スーパービバホーム」、「ビバホーム」、アート&クラフトの専門店「アークオアシス」、「ヴィシーズ」及び食品専門店「ムサシ食品館」等を通じて、一般消費者・プロ（業者）向けに住生活関連用品、家庭用品、食品等を販売する小売事業、DIY関連用品を主力に全国及びグループのホームセンターに販売する卸売事業及びとんかつ専門店「かつや」等の飲食店を運営する外食事業並びに不動産の賃貸を行う不動産事業であります。また、報告セグメントに含まれないその他の事業として、スポーツクラブ「JOYFIT」及びフィットネスジム「FIT365」を運営しております。

事業内容と当社及び子会社等の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

事業の区分		事業内容	主要な会社
小売事業	「ホームセンタームサシ」、 「スーパーセンタームサシ」、 「ムサシプロ」、 「ニコペット」の経営	DIY関連用品、園芸用品、ペット用品、各種資材・素材用品、事務用品、家庭用品等の販売	当社
	「スーパービバホーム」、 「ビバホーム」の経営		（子会社） 株式会社ビバホーム
	「ジョイフルエーカー」の経営		（関連会社） 株式会社ジョイフルエーカー
	「アークオアシス」の経営	アート&クラフト用品の販売及び各種カルチャー教室の開催	当社
	「ヴィシーズ」の経営		（子会社） 株式会社ビバホーム
	「ムサシ食品館」の経営	食品、酒類等の販売	当社
卸売事業		DIY関連用品・園芸用品等の販売	当社
外食事業		とんかつ専門店「かつや」、からあげ専門店「からやま」を主力とした飲食店の経営等	（子会社） アークランドサービスホールディングス株式会社
不動産事業		不動産の賃貸	当社
			（子会社） 株式会社ビバホーム
その他		スポーツクラブ及びフィットネスジムの経営	当社

上記の事項を事業系統図により示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼務	営業上の取引等	設備の賃貸借
(株)ビバホーム	埼玉県 さいたま市 浦和区	8,000	小売事業 不動産事業	100.0	兼任 5名	当社は卸売部門 のDIY関連用 品の販売をして おります。	-
アークランドサー ビスホールディン グス(株)	東京都 千代田区	1,932	外食事業	55.0	-	-	店舗の賃貸
その他14社							

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社ビバホームは特定子会社に該当しております。

3. 株式会社ビバホームについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	52,412百万円
	(2) 経常利益	3,308百万円
	(3) 当期純利益	2,237百万円
	(4) 純資産額	14,838百万円
	(5) 総資産額	198,419百万円

4. アークランドサービスホールディングス株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

5. アークランドサービスホールディングス株式会社の売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）は、連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼務	営業上の取引等	設備の賃貸借
(株)ジョイフルエー ケー	札幌市 東区	980	小売事業	15.0	兼任 1名	当社は卸売部門 のDIY関連用 品の販売をして おります。	店舗の賃借
その他3社							

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年2月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
小売事業	2,508	(7,616)
卸売事業	55	(116)
外食事業	638	(1,997)
不動産事業	12	(25)
報告セグメント計	3,213	(9,754)
その他	35	(23)
全社(共通)	31	(9)
合計	3,279	(9,786)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パート社員、アルバイト等)は、年間の平均人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

3. 従業員数が前連結会計年度末と比べて大幅に増加した主な理由は、小売事業及び不動産事業においては株式会社ビバホーム、外食事業においては株式会社ミールワークス及びコスミックSY株式会社の連結子会社化に伴う増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

2021年2月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,018 (1,647)	37.7	12.9	4,543,468

セグメントの名称	従業員数(人)	
小売事業	890	(1,494)
卸売事業	55	(116)
不動産事業	7	(5)
報告セグメント計	952	(1,615)
その他	35	(23)
全社(共通)	31	(9)
合計	1,018	(1,647)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パート社員、アルバイト等)は、年間の平均人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

アーケラントグループ労働組合は、上部団体のUAゼンセン(流通部門)に加盟しており、2021年2月20日現在における組合員数は3,142名(臨時雇用者を含む)であります。

なお、労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは「人づくりこそ企業づくり 関わりあうすべての人たちと 夢と幸せのわかちあい」を経営理念として、品質を第一に商品を選択し、お客様にできる限り低価格で提供できるように努めてまいりました。今後も、その基本方針は不変です。

また、小売部門におきましては店舗規模及び地域特性を生かした品揃えとより一層の顧客サービスにより、「お客様に圧倒的に支持される店舗づくり」を第一として取り組んでまいります。そして同時に、「楽しくなければ売場ではない」という考え方のもと、お客様が「わくわく」される店舗づくりに取り組んでまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

上記ビジョンの実現に向け、下記の経営戦略を遂行してまいります。

グループ経営基盤構築

- ・グループシナジーを最大限発揮できる体制を構築
- ・適切な権限委譲とグループガバナンスの設計

事業戦略

- ・提供するサービス、商品の専門性追求
- ・「住・食」関連事業の更なる深耕
- ・外食事業では出店の拡大と新業態の開発

(3) 経営指標

中期経営計画の目標である連結売上高380,000百万円、経常利益25,000百万円の達成に向けてグループシナジーの創出に努めてまいります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

現在のわが国経済は、大きな変革期に位置していると考えております。当社グループの主力事業であるホームセンター業界について考察すると、人口減少や消費行動の変化が進み、市場規模が大きく伸びる環境にはないと判断されます。異業態を含めた競争は更に激化し、業界再編が進むことで、今後は業界の上位クラス企業群、あるいは異業態をも巻き込んで消費者に支持される企業だけが生き残っていく構図が予想されます。

新型コロナウイルス感染症による影響の収束時期は不透明な状況ではありますが、ホームセンターは暮らしや仕事に必要な多数の商品を提供する社会的インフラであるという考えのもと、withコロナ、afterコロナによるニューノーマルへの生活者の意識・行動の変化への対応に取り組みながら、中長期的な成長を目指すための当社グループの重要課題は、当社とピバホームとのシナジーを最大限創出することであり、具体的な対策は次のとおりであります。

売上高伸長

a. 出店戦略

ピバホームは多彩な出店フォーマットにより、短期集中でドミナントを形成しております。多彩な出店形態を取り入れることで、グループでの出店エリアの拡大を進めてまいります。また、グループで物件情報の共有を行うことで、コンスタントな新規出店によるトップラインの伸長を実現してまいります。

b. 専門店事業の深耕・開発

両社は、ホームセンターだけでなくペットショップ、プロショップ、アート&クラフト、リフォーム等多数の専門店事業を展開しております。ノウハウを共有することでシナジーを創出するとともに、既存ホームセンター内への出店を加速することにより、既存店の活性化を進めてまいります。

荒利益率改善

両社はコモディティ商品から付加価値のある独自商品のPB開発を行っております。両社の既存PB商品約4万SKUを共有することでPB売上構成比40%を目指します。また、PB商品に限らず仕入・開発機能の統合を行うことで、継続的な荒利益率改善を進めてまいります。

販管費低減

両社の物流拠点を共有することで、物流効率の改善を進めてまいります。また、ピバホームのITシステムを活用することで、作業効率の向上、業務の効率化を行い、生産性を向上させます。

2【事業等のリスク】

当社グループでは、発生しうるリスクの未然防止及び発生したリスクの低減をするための管理体制を整備し、業務の円滑な運営に資することを目的としてリスク管理規定を制定しております。

リスク管理体制は、社長を管理責任者、管理本部長を統括責任者とし、管理本部においてグループ全体のリスクを総括的に管理することとしており、各部門で定期的にリスクの洗い出し及び評価を行い、その結果を基にリスク評価対応表を作成し管理本部に報告しております。

リスク評価対応表には、その重要性の程度及び発生可能性の程度、業績及び財務状況等に与える影響の程度の分析等を取りまとめており、管理本部長は重要と判断したものを経営政策会議又は取締役会に報告し、リスク情報の共有及び対応方針の検討を行っております。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2021年5月13日）現在において、当社グループが判断したものであります。ただし、すべてのリスクを網羅したのではなく、現時点では予見できないリスク又は重要と見なされていないリスクの影響を将来的に受ける可能性があります。

（1）事業環境に関するリスク

競合状況・経済状況について

当社グループの主力事業であるホームセンターについては、ほとんどの出店地域において、他社のホームセンターの他に「ドラッグストア」「ディスカウントストア」等競合関係にある店舗が多数存在しております。これらの競合他社が更に新規参入することや低価格戦略を打ち出してくることにより、競争は更に激化していくことが予想され、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、景気変動や人口減少等による消費の減少、EC市場拡大による店舗への来店頻度の減少などの経済状況の変化が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、他社との差別化を図るため、新しい生活スタイルに対応した商品施策、地域特性重視の店舗づくり、新規サービスの拡大に取り組むとともに、専門店事業の深耕・開発に取り組み、既存店の活性化を進めてまいります。

新規出店・増床について

当社グループは、小売事業において大型店舗を中心に出店を計画しておりますが、出店及び増床に際して、「大規模小売店舗立地法」「都市計画法」等のさまざまな法的規制等を受けております。法令規制の状況の把握に努めるとともに、出店計画段階より地域環境を考慮した店舗構造、運営方法を採用し、地域住民・自治体との調整を図りながら出店していくことを方針としておりますが、これらの法令の改正や各都道府県等が定めた規制の変更により計画どおりの新規出店ができない場合、開発期間が長期化した場合又は既存店の増床等が困難となった場合には、当社グループの事業展開及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、経済的情勢の変動等により出店用地の確保に時間を要する場合や、競合各社の出店等のさまざまな偶発的要因により、当社グループの出店計画に悪影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社グループは、新規出店等の業容拡大には、優れた人材の採用・育成が不可欠であると認識しております。スカウト活動や早期インターンシップによる優れた人材の早期確保、また、成果・能力主義を重視した人事制度の運用、能力向上に繋がる教育・研修制度の実施による人材の育成に努めております。しかしながら、少子高齢化、雇用情勢の変化等により、人材の採用・育成が計画通りに進捗せず事業運営に必要な人材が確保できない場合や、賃金相場の上昇や労働法令等の改正により人件費が増加した場合には、当社グループの事業展開及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

天候要因について

ホームセンターでは季節性の高い商品（園芸・農業用品、冷暖房用品、除雪用品等）を多数取り扱っております。このような季節商品は冷夏や暖冬、長雨等の天候の変動が販売動向に大きく影響することから、想定外の天候不順が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、小売事業において「一店舗巨大主義＋変化対応業」を店舗戦略としております。従来の商品だけでなく、ニーズの変化への対応と新たな需要の創造を重点方針とし、迅速な売場変更、商品変更に取り組んでまいります。

感染症の流行について

2020年より感染が拡大した新型コロナウイルス感染症は、当社グループの営業活動及び物流体制にとって大きなリスクとなっております。従業員内で感染が拡大した場合には、営業活動の縮小や停止により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、感染が広がり始めた時期より以下の対応を行っております。

- ・従業員の感染防止の意識向上のため、行動指針の作成と社内通達の定期的な発信
- ・毎朝の検温の義務化と従業員及び同居人の体調不良時の行動フローの作成
- ・従業員のマスク着用の義務化と手指消毒液の多箇所への設置
- ・休憩室等の飛沫防止対策と定期的な消毒の実施
- ・不要不急の出張や来訪者の受け入れの自粛とWeb会議開催のための環境整備

今後、その他の感染症が流行した場合にも同様に対応し、感染拡大の防止に努めてまいります。

自然災害について

当社グループは、国内の広域に店舗を展開しております。近年増加している局地的豪雨や大型台風、大規模地震等の自然災害が発生し、店舗に物理的損害があった場合、人的被害があった場合又は商品の物流・配送に支障が出た場合には、営業の縮小や停止により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、有事の際、取締役及び各事業部長を委員とする緊急対策本部を設置し、被災状況の把握と対応の指示命令を行っております。また、火災保険等に加入し、自然災害による損失リスクに備えております。物流については、グループの物流拠点の共有化を進め、不測の事態に対応できる体制を整えてまいります。顧客、取引先、従業員等の人命尊重を最優先とした上で、ホームセンターは社会的インフラであるという考えの下、営業の継続または早期の営業再開に向けて対応してまいります。

(2) 事業運営に関するリスク

中期経営計画について

当社グループは、2021年度から2024年度に係る中期経営計画「LIFE」を策定し、「グループ経営基盤構築」・「事業戦略」・「財務戦略」を基本戦略としたグループシナジーの追求により事業拡大を進めてまいります。中期経営計画は、策定時に当社グループが入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づき策定されておりますが、必要な情報を全て入手できるとは限らないこと等から、事業環境の変化やその他さまざまな要因により目標を修正する可能性や目標を達成できない可能性があります。

当社グループでは、事業環境のモニタリング、適切な執行体制及び的確な経営判断に努めることで、グループシナジーの最大化、中長期ビジョンの目指す数値目標の達成を図ってまいります。

M & Aによる事業拡大について

当社グループは、事業の拡大を図るための手段として、M & Aを重要な経営戦略の一つとしてまいりました。対象企業については、当該企業の財務内容や契約関係等について綿密なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するよう努めておりますが、M & Aを行った後に、偶発債務の発生や未認識債務が判明した場合、又は当社グループが当初想定したシナジーや事業拡大の成果が得られなかった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損について

当社グループは、グループシナジーの最大限創出、専門店事業の深耕・開発に努め、既存店の活性化による集客力の向上、商品仕入・開発の統合による収益性向上に取り組んでまいります。経済状況や商圏環境の変化等の事由により店舗の収益性が悪化した場合や、保有資産の市場価格が著しく下落した場合等に、減損処理を行うことがあります。

また、当社グループは当連結会計年度末現在、23,538百万円ののれんを計上しております。当該のれんは将来の収益力を適切に反映したものと考えておりますが、同様な事由により期待する効果が得られない場合、減損処理を行うことがあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

店舗運営に係る法的規制について

当社グループの店舗運営においては、労働基準法や独占禁止法、個人情報保護法等の様々な法規制を受けております。店舗運営に影響を及ぼす法令の改正等が行われた場合や、当社グループによる法令違反が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが管理する個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下、損害賠償義務の発生等の可能性があります。

当社グループでは、コンプライアンス意識向上のため、各種規程の制定、社内教育、社内通達の定期的な発信を行うとともに、関係官庁、顧問弁護士、社労士等に相談し、情報収集、法令違反の未然防止に努めており

ます。個人情報保護に関しては、個人情報保護規程に基づき、各事業所ごとに管理責任者を定め厳重に管理しており、内部監査においては重要項目として監査を実施しております。

商品調達、価格変動及び品質管理について

当社グループは、商品の調達において複数の仕入先を確保するよう努めておりますが、何らかの要因で重要な商品の調達が困難となった場合や、原材料等の価格変動や燃料価格等の上昇により仕入価格が上昇した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はピバホームとのシナジー効果創出によりP B商品売上構成比率40%を目指しております。その多くは海外の取引先から調達しており、物流や相手先都合等の理由により商品の入手が困難となり適正在庫の維持ができなくなった場合や、為替変動等により仕入価格が上昇した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、P B商品の開発においては、製造委託先の製品について品質検査、適法検査等を行っておりますが、販売した商品に不具合等が発生した場合には、大規模な返品、製造物責任法に基づく損害賠償、信用失墜等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

敷金及び保証金の回収について

当社グループは、出店にあたり土地所有者と賃貸借契約を締結し、敷金及び保証金の差入れを行っております。土地所有者である法人又は個人が破綻等の状況に陥り、店舗の継続的使用や債権回収が困難となった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、締結している長期賃貸借契約のうち、当社グループの事情により中途解約する場合には、敷金及び保証金の一部又は全部を放棄する可能性があります。

金利について

当社グループは、M & Aに係る資金等を金融機関からの借入金により調達しており、有利子負債への依存度が高い水準にあります。営業キャッシュ・フローとバランスのとれた設備投資を心掛け、有利子負債を抑制するように努めてまいりますが、将来の金利情勢の変動により金利が予想以上に上昇した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

システム障害について

当社グループは、様々な業務を基幹システムで処理しているため、人為的ミス、ネットワーク障害、コンピュータウイルス、大災害等の予期せぬ事態によりシステムに障害が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、システムの障害時に代替の業務運用を構築するため、主要システムのサーバーを大手ベンダーのデータセンターにアウトソーシングしております。

(3) 外食事業に関するリスク

食の安全について

当社グループが運営する各店舗は「食品衛生法」により規制を受けております。「食品衛生法」は、食品の安全性確保のため公衆衛生の見地から必要な規制その他の措置を講ずることにより、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、もって国民の健康の保護を図ることを目的とした法律であります。

飲食店を営業するにあたっては、食品衛生責任者を置き、厚生労働省令の定めるところにより都道府県知事の許可を受ける必要があります。当社グループにおきましては、自社での定期的な衛生点検に加え、専門業者による衛生検査や細菌検査等の店舗衛生点検を直営・F C全店に対し客観的な観点から実施しており、安全な商品を消費者に提供するための衛生管理を徹底しておりますが、万一、食中毒等の事故が起きた場合は、この法的規制により食品等の廃棄処分、一定期間の営業停止、営業の禁止、営業許可の取消しを命じられるというリスクがあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

食材の調達について

当社グループは、豚肉、鶏肉、米、野菜等の食品を扱っているため、口蹄疫や豚コレラ、鳥インフルエンザ、B S E等の疫病の問題、又は天候不順などによる農作物の不作や残留農薬などの問題等により食材の調達に影響を受ける可能性があります。調達ルートを複数確保するよう努めておりますが、食材の安定的な確保に支障が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

F C展開について

当社グループは、F C加盟店(以下「加盟店」という。)による「かつや」、「からやま」及び「からあげ縁」店舗の出店を積極的に進めることを今後の事業拡大の基本方針としております。今後のF C店舗の増加を

見据え、FC管理業務を行うFC本部体制の強化に努めておりますが、今後、FC本部体制の構築が事業拡大に伴って進展しない場合、又は加盟店の発掘、店舗物件の確保が想定どおり進捗せずFC店舗が計画どおり出店できない場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、依然として厳しい状況が続いております。政府の各種政策が実施され、一部持ち直しの動きも見られましたが、再び感染拡大がみられるなど、収束の見通しは立っておらず、先行きは不透明な状況で推移しております。

このような環境下、当社グループの主力であるホームセンター事業におきましては、住まいと暮らしの必需品並びに農業や建築業等の仕事に不可欠な商品を多数提供する社会的インフラであるとの考えの下、感染拡大防止のための環境整備を行い、営業に努めて参りました。

当社グループは2020年11月9日に株式会社ビバホーム（以下「ビバホーム」という。）を当社の子会社としたことにより、ビバホームを連結の範囲に含めております。その結果、当連結会計年度における売上高及び営業収入は183,560百万円（前期比62.9%増）、営業利益は16,018百万円（同67.3%増）、経常利益は16,956百万円（同63.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8,725百万円（同80.0%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（小売事業）

ホームセンター部門の売上高及び営業収入は、123,640百万円（前期比100.8%増）（内、ビバホームは51,967百万円）となりました。前期7月のニコベツト京都八幡店、8月のホームセンタームサシク喜喜蒲店・ニコベツト久喜喜蒲店のオープンが寄与したこと及び新型コロナウイルス感染症の拡大防止需要や不要不急の外出自粛等による巣ごもり消費の拡大により、既存店売上高が前期比14.5%増となったことによるものです。

その他小売部門の売上高も同様に巣ごもり消費の拡大により、8,418百万円（同19.2%増）となりました。

その結果、小売事業の売上高及び営業収入は132,058百万円（同92.4%増）、営業利益は9,231百万円（同194.5%増）となりました。

（卸売事業）

卸売事業の売上高及び営業収入は7,467百万円（前期比1.1%増）、営業利益は952百万円（同39.7%増）となりました。

（外食事業）

外食事業は、主力のとんかつ専門店「かつや」（国内）のFCを含む店舗数が純増14店舗の420店舗、「からやま」・「からあげ縁」（国内）も純増27店舗の137店舗となるなど、積極的な事業展開を行いました。

その結果、売上高及び営業収入は38,634百万円（前期比15.9%増）、営業利益は4,539百万円（同1.2%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業の営業収入は4,691百万円（前期比62.7%増）（内、ビバホームは1,744百万円）、営業利益は1,583百万円（同22.9%増）となりました。

（その他）

その他には前期9月1日に事業承継したフィットネス事業「JOYFIT」を1店舗を閉鎖し現在4店舗、「FIT365」1店舗、前期末2月にオープンした「FIT365」2店舗及び今期9月にオープンした「JOYFIT24」1店舗を含んでおります。フィットネス事業は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う営業自粛要請による店舗休業等の影響により、売上高は708百万円、営業損失は297百万円となりました。

財政状態については次のとおりであります。

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比較して247,771百万円増加し、353,379百万円となりました。これは主に有形固定資産が132,514百万円(内、ビバホームは130,882百万円)、商品及び製品が42,763百万円(内、ビバホームは42,827百万円)、のれんが22,997百万円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比較して239,828百万円増加し、262,330百万円となりました。これは主に短期借入金が100,730百万円、リース債務(固定)が30,947百万円(内、ビバホームは30,853百万円)、長期借入金が25,600百万円(内、ビバホームは25,000百万円)増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比較して7,943百万円増加し、91,048百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が7,508百万円増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比較して5,487百万円増加し、25,605百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6,525百万円(前連結会計年度は8,487百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益15,657百万円、減価償却費4,761百万円、法人税等の支払額5,216百万円、その他の負債の減少額6,135百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、98,027百万円(前連結会計年度は8,453百万円の使用)となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出90,297百万円、有形固定資産の取得による支出6,544百万円、貸付けによる支出2,532百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、96,996百万円(前連結会計年度は1,678百万円の獲得)となりました。これは主に短期借入金の純増額99,630百万円、配当金の支払額1,216百万円によるものです。

仕入及び販売の実績

a. 商品等仕入実績

当連結会計年度の商品等仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	構成比(%)	前年同期比(%)
小売事業(百万円)	88,446	83.3	184.3
卸売事業(百万円)	16,293	15.3	110.2
外食事業(百万円)	14,174	13.4	108.9
不動産事業(百万円)	0	0.0	73.3
その他(百万円)	0	0.0	70.7
消去(百万円)	12,735	12.0	-
合計(百万円)	106,181	100.0	163.0

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	構成比(%)	前年同期比(%)
小売事業(百万円)	132,058	71.9	192.4
卸売事業(百万円)	20,518	11.2	111.8
外食事業(百万円)	38,634	21.0	115.9
不動産事業(百万円)	6,338	3.5	149.6
その他(百万円)	708	0.4	159.8
消去(百万円)	14,698	8.0	-
合計(百万円)	183,560	100.0	162.9

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検証内容は次のとおりであります。
 なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、特に重要と考えられるものは以下のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 追加情報」に記載しております。

a. 企業結合により取得したのれん及び商標権

企業結合により取得したのれん及び商標権は、時価で算定しております。取得原価は、受け入れた資産及び引き受けた負債のうち企業結合日時点において識別可能なものの企業結合日時点の時価を基礎として、当該資産及び負債に対して配分しております。取得原価が、企業結合日における識別可能資産及び負債の正味価額を上回る場合にその超過額をのれんとして会計処理しております。

取得した資産、特に無形資産の時価の算定は、独立の第三者による評価結果を利用し、入手可能な情報及びその仮定に基づいて時価を算定しております。

経営者は、これらの判断及び評価は合理的であると判断しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動により影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合には連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

企業結合により取得したのれん及び商標権の算定に関連する内容は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 企業結合等関係」に記載しております。

b. 固定資産の減損処理

当社グループは、有形固定資産、のれん及び無形資産などの固定資産を保有しております。固定資産のうち、減損の兆候が認められる資産又は資産グループについては、回収可能価額(当該資産又は資産グループから得られる割引後将来キャッシュ・フロー及び当該資産又は資産グループの正味売却価額)が帳簿価額を下回る場合には、その回収可能価額まで帳簿価額を減額し、減損損失を認識することとなります。

そのため、当該資産又は資産グループが属する事業の経営環境の著しい変化等により、見直しが必要となった場合には連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

減損損失に関連する内容は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結損益計算書関係 3 減損損失」に記載のとおり、当連結会計年度において減損損失(1,141百万円)を計上しております。

当連結会計年度の経営成績等に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績

「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおり、当社グループは2020年11月9日に株式会社ビバホーム（以下「ビバホーム」という。）を当社の子会社としたことにより、ビバホームを連結の範囲に含めております。その結果、当連結会計年度における売上高及び営業収入は183,560百万円（前期比62.9%増）、営業利益は16,018百万円（同67.3%増）、経常利益は16,956百万円（同63.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8,725百万円（同80.0%増）となりました。

以下、連結財務諸表に重要な影響を与えた要因について分析いたします。

）売上高、営業収入

売上高は、前連結会計年度に比較して、68,994百万円の増収（内、ビバホームは52,412百万円）となりました。

「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおり、ホームセンターを中心とした小売事業の新型コロナウイルス感染症の拡大防止需要や不要不急の外出自粛等による巣ごもり消費の拡大が増収となった主な要因であります。

営業収入は、前連結会計年度に比較して、1,881百万円の増収（内、ビバホームは1,784百万円）となりました。

）営業総利益、販売費及び一般管理費、営業利益

営業総利益は、前期比60.6%増、27,523百万円の増益（内、ビバホームは19,944百万円）となりました。小売事業の増収に伴う増益が主な要因であります。

販売費及び一般管理費については、前連結会計年度に比較して、21,080百万円の増加（内、ビバホームは16,550百万円）となりました。小売事業の好調な販売及び外食事業の積極的な事業展開による人件費等の増加が主な要因であります。

営業利益につきましては、前期比67.3%増、6,443百万円の増益（内、ビバホームは3,393百万円）、小売事業の増収に伴い、営業利益率は0.3ポイント増の9.0%となりました。

）営業外損益、経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比較して、555百万円の増加となりました。主な要因は雇用調整助成金289百万円によるものです。

営業外費用は、前連結会計年度に比較して、437百万円の増加となりました。主な要因は支払利息の増加384百万円によるものです。

以上の結果、経常利益は前期比63.1%増、6,561百万円増益、経常利益率は前年同率の9.5%となりました。

）特別損益、税金等調整前当期純利益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、前連結会計年度に比較して、477百万円の増加となりました。主な要因は段階取得による差益435百万円が発生したことによるものです。

特別損失は、前連結会計年度に比較して、1,040百万円の増加となりました。主な要因は減損損失が652百万円増加したこと及び投資有価証券評価損が190百万円発生したことによるものです。

その結果、特別損益は前連結会計年度に比較して563百万円悪化することとなりました。

以上により、税金等調整前当期純利益は前期比62.1%増、5,998百万円の増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益については、前期比80.0%増、3,878百万円の増益となりました。

b. 戦略的現状と見通し

当社グループは、主力のホームセンター部門において、変化対応型店舗戦略を推し進め、「住」関連の専門性を追求すると共に、全国規模の展開を目指して、確固たる事業基盤を構築すべく注力しております。

店舗規模及び地域特性を生かした品揃えとより一層の顧客サービスにより、「お客様に圧倒的に支持される店舗づくり」を第一として取組んでまいります。そして同時に、「楽しくなければ売場ではない」という考えのもとに、お客様が「わくわく」される店舗づくりに取組んでまいります。

c. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

) キャッシュ・フローの状況

「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

) 資金需要について

当連結会計年度においては、2020年11月9日の株式会社ビバホームの当社子会社化等に伴う株式取得による支出90,297百万円、ホームセンター及び外食事業の新規出店等に7,813百万円の設備投資を行いました。

次期の当社グループの資金需要については、ホームセンター及び外食事業の新規出店・改装・開発を中心に21,900百万円の設備投資を予定しております。

なお、この設備資金につきましては主に自己資金及び借入金によって賄う予定であります。

経営上の目標の達成状況

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 中長期的な会社の経営戦略、(3) 経営指標」に記載のとおり、連結売上高380,000百万円、経常利益25,000百万円の達成に向けて取り組んでおります。

各指標の推移は次のとおりであります。

	第49期 (自 2017年 2月21日 至 2018年 2月20日)	第50期 (自 2018年 2月21日 至 2019年 2月20日)	第51期 (自 2019年 2月21日 至 2020年 2月20日)	第52期 (自 2020年 2月21日 至 2021年 2月20日)
売上高(百万円)	102,161	106,840	109,483	178,477
経常利益(百万円)	10,037	10,647	10,394	16,956
経常利益率(%)	9.8	10.0	9.5	9.5

4【経営上の重要な契約等】

(資本業務提携契約の締結)

当社は、2020年6月9日開催の取締役会において、株式会社LIXILビバ(現 株式会社ビバホーム、以下、当社と併せて「両社」といいます。)との間で資本業務提携(以下、「本資本業務提携」といいます。)に係る契約(以下、「本資本業務提携契約」といいます。)を締結することを決議し、同日付で締結いたしました。

なお、同日付でLIXILビバ株式に対する公開買付け(以下、「本公開買付け」といいます。)を実施することを決議しており、本資本業務提携契約は、本公開買付けが成立することを条件として効力を生じるものとされており、本公開買付けは、2020年7月21日付で成立しております。

(1) 本資本業務提携の目的

本資本業務提携は、両社の対等の精神に基づく統合により、本資本業務提携を通じた両社のシナジーの創出による企業価値の向上を目指すとともに、近年の自然災害等の発生をも踏まえ、ホームセンターの社会的使命を果たすべく、「安心安全な住まいの提案とより豊かな暮らし」を実現することを目的としております。

また、両社は、かかる目的を達成するため、プロ顧客に対しては「リフォーム関連資材の総合プラットフォームの確立」を目指すものとし、一般顧客に対しては「変化するニーズに合わせた売場・商品提案、新たなサービス提供の取り組み」を実施するものとしております。

(2) 本資本業務提携の内容等

両社は、本公開買付けの成立後速やかに、両社の役職員を構成員とする統合委員会を設置し、本資本業務提携契約の目的の早期実現に向け、事業運営方針等に関する協議を開始するものとしております。かかる協議には、以下に定める事項が含まれるものとしております。

対等の精神に基づき2021年度にホールディングカンパニー制への移行を目指すこと

商品開発、共同仕入、テナントリーシング、施設管理、不動産運営、物件開発、EC(電子商取引)事業、決済サービス及び販売促進の各分野において、それぞれ、事業の運営方針等について検討を行い、これらを実施すること

共同のエリア戦略に基づく出店、店舗フォーマット、運営体制、M&Aについて検討を行うこと

将来的な本部機能再編、システム・物流の共通化、人事制度、人材の採用・教育、顧客管理、グループブランディング等についての検討を行うこと

また、両社は、以下の各項目に関する相互の業務提携について検討し、かつ実行するものとしております。

P B (プライベートブランド) 商品の共有及び新規共同開発
商品の共同調達
什器、備品、資材等の共同調達
出店戦略、店舗運営戦略の協働
M & A 関係の情報共有、協力
E C (電子商取引) ビジネスにおける協力
海外展開の強化

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、巨大店舗を中心として中長期的な利益成長が期待できる分野に重点をおいた投資を行っており、当連結会計年度においては、7,813百万円の設備投資を実施しました。

小売事業においては、新規出店を中心に4,373百万円の設備投資を実施しました。

卸売事業においては、26百万円の設備投資を実施しました。

外食事業においては、とんかつ専門店「かつや」直営店の新規出店等で1,345百万円の設備投資を実施しました。

不動産事業においては、1,633百万円の設備投資を実施しました。

その他事業においては、417百万円の設備投資を実施しました。

所要資金については、主に自己資金によっております。

なお、当連結会計年度の重要な設備の除却、売却等はありません。

また、投資額には有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用等への投資を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額				合計 (百万円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		
スーパーセンター新潟店 (新潟市中央区)	小売事業	建物及び 販売設備	919	0	-	31	951	39 [125]
ホームセンター京都八幡店 (京都府八幡市)	"	"	1,149	0	-	7	1,157	37 [76]
ホームセンター姫路店 (兵庫県姫路店)	"	"	1,018	0	868 (10,729.71)	11	1,899	35 [90]
ホームセンター仙台泉店 (仙台市泉区)	"	"	1,234	0	-	14	1,249	33 [77]
スーパーセンター金沢店 (石川県金沢市)	"	"	608	1	-	9	619	37 [68]
ホームセンター名取店 (宮城県名取市)	"	"	775	0	270 (6,942.63)	6	1,052	23 [60]
スーパーセンター長岡店 (新潟市長岡市)	"	"	372	0	-	4	377	22 [71]
スーパーセンター上越店 (新潟県上越市)	"	"	298	0	196 (2,696.77)	9	505	29 [65]
ホームセンター三条店 (新潟県三条市)	"	"	470	0	471 (9,149.43)	17	959	39 [63]
ホームセンター富山店 (富山県富山市)	"	"	271	0	-	7	280	34 [67]
久喜菖蒲店 (埼玉県久喜市)	小売事業 不動産事業	"	4,896	24	-	176	5,096	40 [98]
ホームセンター及び ムサシプロその他34店舗計	小売事業	"	10,113	2	3,933 (90,773.41)	200	14,250	404 [934]
アークオアシス姫路店 (兵庫県姫路店)他6店舗	"	"	75	3	-	16	96	32 [161]
ムサシ食品館新潟店 (新潟市中央区)	"	"	64	2	-	22	90	21 [100]
三条流通センター (新潟県三条市)	卸売事業	建物及び 仕分設備	134	3	-	4	142	3 [92]
アーランドデポ (新潟市西蒲区)	"	"	749	4	264 (65,982.61)	2	1,020	16 [53]
アークプラザ新潟 (新潟市中央区)	不動産事業	賃貸設備	909	-	310 (4,722.36)	0	1,220	- [-]
アークプラザ長岡 (新潟市長岡市)	"	"	307	-	1,912 (20,236.49)	-	2,219	- [-]
J O Y F I T 新潟青山 (新潟市西区)他7店舗	その他事業	フィットネス 施設	713	11	-	166	892	32 [53]
本社 (新潟県三条市)	全社統括業務	統括業務施設	268	-	723 (14,227.00)	3	995	122 [53]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含めておりません。

2. 上記金額には、消費税等は含めておりません。

3. 従業員数の[]は、当連結会計年度末における臨時従業員数を外数で表示しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡) [賃借面積]	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		
㈱ビバホーム	本社及び1店舗 (埼玉県 さいたま市 浦和区)	全社統括 業務 小売事業 不動産事業	統括業務 施設 建物及び 販売設備	818	17	-	3,728	405	4,969	316 [358]
㈱ビバホーム	スーパー ビバホーム 清田羊ヶ丘通店 他7店舗 (北海道)	小売事業 不動産事業	建物及び 販売設備	2,316	18	- [167,591.17]	1,531	30	3,897	57 [359]
㈱ビバホーム	スーパー ビバホーム 新名取店 他5店舗 (宮城県)	"	"	1,021	12	194 (4,143.01) [128,322.10]	90	23	1,342	34 [197]
㈱ビバホーム	ビバホーム 桑野店 他5店舗 (福島県)	"	"	447	0	672 (4,320.44) [43,805.88]	1	2	1,124	10 [88]
㈱ビバホーム	スーパー ビバホーム 竜ヶ崎店 他6店舗 (茨城県)	"	"	1,566	22	206 (2,359.20) [108,872.02]	148	49	1,992	54 [292]
㈱ビバホーム	スーパー ビバホーム 足利堀込店 他8店舗 (栃木県)	"	"	3,097	2	1,893 (96,525.65) [206,571.26]	18	27	5,039	52 [278]
㈱ビバホーム	スーパー ビバホーム 高崎店他5店舗 (群馬県)	"	"	1,667	2	1,216 (11,197.40) [91,281.74]	6	14	2,908	30 [151]
㈱ビバホーム	スーパー ビバホーム 三郷店他17店舗 (埼玉県)	"	"	13,911	84	12,892 (33,954.43) [733,066.47]	2,556	174	29,619	325 [1,416]
㈱ビバホーム	スーパー ビバホーム ちはら台店 他12店舗 (千葉県)	"	"	2,295	11	2,742 (40,326.45) [254,966.04]	33	24	5,108	74 [402]
㈱ビバホーム	スーパー ビバホーム 豊洲店他7店舗 (東京都)	"	"	3,590	18	262 (1,692.93) [91,451.24]	1,229	52	5,153	101 [483]
㈱ビバホーム	スーパー ビバホーム 長津田店 他6店舗 (神奈川県)	"	"	1,959	11	- [131,049.65]	4,383	55	6,409	98 [469]
㈱ビバホーム	スーパー ビバホーム 甲斐敷島店 (山梨県)	"	"	1,096	25	- [24,256.17]	122	34	1,279	13 [65]
㈱ビバホーム	ビバホーム 佐久インター店 (長野県)	小売事業	"	26	0	- [69,671.00]	1	3	31	4 [30]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡) [賃借面積]	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		
(株)ビバホーム	スーパー ビバホーム 岐阜柳津店 他2店舗 (岐阜県)	小売事業 不動産事業	建物及び 販売設備	1,441	14	- [89,001.85]	1,286	20	2,763	30 [160]
(株)ビバホーム	スーパー ビバホーム 磐田店 (静岡県)	小売事業	"	264	0	- [11,880.12]	105	8	379	7 [42]
(株)ビバホーム	スーパー ビバホーム 長久手店 他2店舗 (愛知県)	小売事業 不動産事業	"	1,279	1	- [63,500.84]	2,517	12	3,811	28 [150]
(株)ビバホーム	スーパー ビバホーム 鈴鹿店他3店舗 (三重県)	"	"	1,938	7	- [133,922.17]	1,702	37	3,685	47 [262]
(株)ビバホーム	スーパー ビバホーム 伊丹店他2店舗 (兵庫県)	小売事業	"	890	3	2,235 (22,105.97) [3,716.08]	6	5	3,141	23 [93]
(株)ビバホーム	スーパー ビバホーム 檀原店他1店舗 (奈良県)	小売事業 不動産事業	"	1,411	0	- [40,734.84]	7	11	1,430	16 [75]
(株)ビバホーム	スーパー ビバホーム 寝屋川店 他3店舗 (大阪府)	"	"	4,428	23	1,571 (13,825.26) [155,368.89]	3,320	32	9,376	108 [306]
(株)ビバホーム	スーパー ビバホーム 岡垣店他4店舗 (福岡県)	"	"	3,924	20	210 (4,484.00) [88,006.79]	2,223	109	6,488	45 [238]
(株)ビバホーム	スーパー ビバホーム 佐賀店 (佐賀県)	小売事業	"	231	0	- [13,679.05]	100	9	342	7 [53]
(株)ビバホーム	スーパー ビバホーム 八代店他1店舗 (熊本県)	"	"	973	3	- [20,226.95]	244	42	1,263	17 [106]
(株)ビバホーム	物流センター 3ヶ所 (埼玉県他)	"	物流 センター	1,396	1,976	1,365 (93,552.85)	83	77	4,900	27 [5]
(株)かつや	かつや 相模大野店 他134店舗 (東京都他)	外食事業	建物及び 販売設備	2,368	87	-	-	11	2,467	128 [1,134]
エバー アクション(株)	からやま新橋店 他52店舗 (東京都他)	"	"	1,666	64	-	-	33	1,764	67 [509]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

3. 従業員数の [] は、当連結会計年度末における臨時従業員数を外数で表示しております。

4. 土地の面積の [] は、賃借中のものであります。

5. 上記のうち、「建物及び構築物」「土地」「リース資産」には賃貸設備が含まれております。

6. 上記の他、リース契約による主要な賃借設備は以下のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
(株)ビバホーム	スーパービバホーム 長津田店他	小売事業 不動産事業	建物及び販売設備	14,913

(3) 在外子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

2021年2月20日現在において計画している主要な設備の新設は以下のとおりであります。

会社名 店舗名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)ビバホーム スーパービバホーム 蕨錦町店	埼玉県 蕨市	小売事業 不動産事業	建物及び 販売設備 (新設)	2,309	1,260	自己資金他	2020年8月	2021年1月	売場面積 約15,100㎡
(株)ビバホーム スーパービバホーム 福岡東店	福岡県 糟屋郡	小売事業	"	532	142	"	2020年8月	2021年2月	売場面積 約8,600㎡
(株)ビバホーム 店舗(4店舗)	-	小売事業 不動産事業	"	7,203	4,493	"	2021年度	2021年度	-
(株)ビバホーム 店舗(2店舗)	-	"	"	3,066	665	"	2022年度	2022年度	-
(株)ビバホーム 店舗(3店舗)	-	"	"	5,651	122	"	2024年度	2024年度	-
(株)ビバホーム 既存店	-	"	建物及び 販売設備	8,000	-	"	2021年度～ 2024年度	2021年度～ 2024年度	-
(株)ビバホーム 物流センター	-	小売事業	物流関連	2,082	431	"	2021年度～ 2023年度	2021年度～ 2023年度	-
(株)ビバホーム 本社・店舗	-	全社統括 業務 小売事業 不動産事業	システム 関連	5,327	1,187	"	2021年度～ 2024年度	2021年度～ 2024年度	-
(株)かつや かつや直営店10店舗 はま田直営店5店舗	首都圏他	外食事業	建物及び 販売設備 (新設)	868	-	自己資金	2021年1月	2021年12月	540席
エバーアクション(株) からやま直営店10店舗 縁直営店5店舗	首都圏他	"	"	756	8	自己資金他	2021年1月	2021年12月	400席

(注) 投資予定金額には、敷金及び保証金を含んでおります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2021年2月20日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	41,381,686	41,381,686	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	41,381,686	41,381,686	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年2月21日 (注)	20,690,843	41,381,686	-	6,462	-	6,601

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

2021年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	34	174	174	4	4,125	4,542	-
所有株式数 (単元)	-	88,236	9,884	65,805	113,954	9	135,834	413,722	9,486
所有株式数の 割合(%)	-	21.33	2.39	15.91	27.54	0.00	32.83	100.00	-

(注) 1. 自己株式824,029株は「個人その他」に8,240単元、「単元未満株式の状況」に29株含まれております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式12単元を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

2021年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社武蔵	新潟県三条市塚野目2丁目13番30号	3,863	9.52
ノーザン トラスト カンパニー エ イブイエフシー リ フィデリティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,625	6.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,181	5.37
アーランドサカモト取引先持株会	新潟県三条市上須頃445番地 アーランドサカモト(株)内	2,090	5.15
坂本 勝司	新潟県三条市	1,508	3.71
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,350	3.33
坂本 晴彦	新潟県三条市	1,240	3.05
坂本 洋司	新潟県三条市	1,164	2.87
アーランドサカモト従業員持株会	新潟県三条市上須頃445番地 アーランドサカモト(株)内	1,128	2.78
株式会社第四北越銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071 番地1	802	1.97
計	-	17,955	44.27

(注) 1. 上記のほか、自己株式が824千株あります。

2. 上記信託銀行の持株数は信託業務に係る株式であります。

3. 2020年12月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアール エルエルシーが2020年12月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年2月20日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエル シー	米国 02210 マサチューセッ ツ州ボストン、サマー・スト リート245	株式 3,966,784	9.59

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年2月20日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 824,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,548,200	405,482	-
単元未満株式	普通株式 9,486	-	-
発行済株式総数	41,381,686	-	-
総株主の議決権	-	405,482	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

2021年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アークランド サカモト(株)	新潟県三条市 上須頃445番地	824,000	-	824,000	1.99
計	-	824,000	-	824,000	1.99

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	46	91,080
当期間における取得自己株式	-	-

(注)「当期間における取得自己株式」には、2021年4月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	824,029	-	824,029	-

(注)当期間における「保有自己株式数」には、2021年4月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の買増請求による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

1．利益配当の基本方針

当社は、長期的に安定した配当を行うことを重視するとともに、利益水準や配当性向を考慮し、企業価値向上のための内部留保とのバランスを図りながら、利益配分を実施してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、新規出店投資資金や既存店舗の活性化のために効率的に充当し、収益の向上を図ってまいります。

2．当期の配当決定の考え方

第52期の期末配当金につきましては、普通配当15円に会社設立50周年記念配当5円を加えて1株当たり20円とし、中間配当15円と合わせて、年間35円の配当を実施することに決定いたしました。

3．内部留保資金の使途

既存店の増床、改装をはじめ、今後の新規出店投資資金に充当する予定です。

当社は、2021年5月13日開催の第52回定時株主総会において、「定款一部変更の件」を決議し、次期より決算期（事業年度の末日）を2月20日から2月末日に変更いたしました。これに伴い、決算期変更の経過期間となる次期の期末配当より配当基準日を2月末日といたします。なお、中間配当の基準日は8月31日となりますが、決算期変更の経過期間となる第53期事業年度の中間配当については、2021年8月20日としております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2020年9月14日 取締役会決議	608	15.00
2021年5月13日 定時株主総会決議	811	20.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社においては、「株主重視の経営」を行うことをコーポレート・ガバナンスの基本としております。継続的な成長で利益を生み出し企業価値を高めていくことにより、株主利益に資する考えであります。そのため、関係法令を遵守し、経営の健全性、透明性、迅速性を高めていくことが経営の最重要課題の一つと認識しております。「株主価値」の向上をめざし、常に、経営組織体制や仕組みを整備強化し、必要な施策を実行していくことが当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a. 企業統治の体制の概要

当社は、9名の取締役により構成される取締役会と3名の監査役により構成される監査役会を設置し、社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。

) 取締役会

取締役会は、取締役9名（うち社外取締役2名）で構成され、経営に関する重要事項の審議・決定及び業務執行の監督を行う機関として原則月1回開催しております。取締役会については、若返り、活性化を図ることによって経営環境の変化に迅速な意思決定ができるよう努めております。また、取締役会には監査役が出席し、必要に応じて意見を述べております。なお、取締役会の構成員は、代表取締役社長 坂本晴彦を議長とし、代表取締役会長 坂本勝司、代表取締役副会長 坂本雅俊、専務取締役 染谷寿祐、専務取締役 志田光明、常務取締役 星野宏之、取締役 須藤敏之、社外取締役 岩淵 浩、社外取締役 大室康一 となっております。

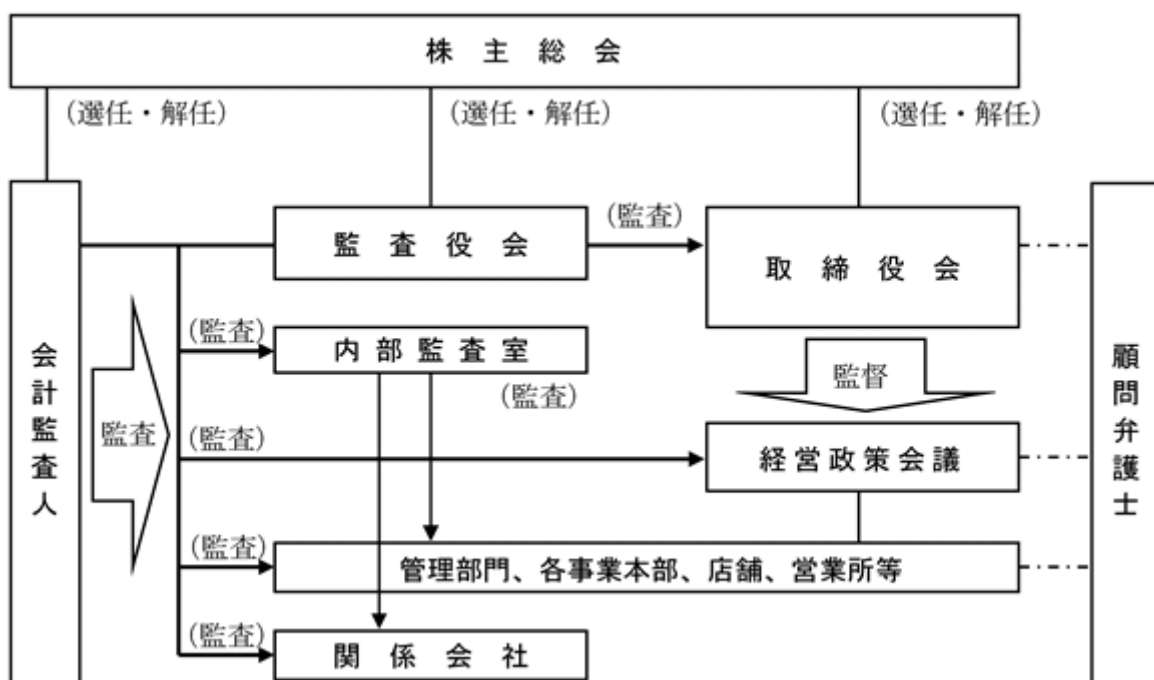
) 監査役会

当社は、監査役会制度を採用しております。監査役会は、取締役会に対する牽制機能を十分に発揮することを主眼に3名のうち2名が社外監査役で構成され、原則月1回開催しております。各監査役は監査役会が定めた監査方針、業務分担などに従い、取締役会や重要な会議への出席や重要書類の閲覧などを通じて、取締役の職務遂行について監査しております。なお、監査役会の構成員は、常勤監査役 駒形武彦を議長として、社外監査役 大西秀亜、社外監査役 田中敏明 となっております。

) 経営政策会議

経営政策会議は、代表取締役が指名した取締役をもって構成し、会社業務の執行に関する重要事項の審議・決定及び取締役会の事前審議機関として月1回以上開催し、経営上の重要案件の事前審議、進捗状況の把握を行っております。なお、経営政策会議の構成員は、代表取締役社長 坂本晴彦を議長として、専務取締役 染谷寿祐、専務取締役 志田光明、常務取締役 星野宏之、取締役 須藤敏之 となっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



b. 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会、監査役会を企業統治の基礎とし、会計監査人並びに顧問弁護士等と連携し、リスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の強化を図ることにより、経営の透明性の確保、業務の適正性及び的確かつ迅速な意思決定が担保されていると考え、現在の企業統治の体制を採用しております。加えて、社外取締役2名及び社外監査役2名は、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で、経営監視の実効性を高めております。

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において、内部統制システム構築の基本方針について下記のとおり決定しております。

）取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規定をはじめとするコンプライアンス体制に係る規定を取締役及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、総務部においてコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同部を中心に教育・研修等を行う。内部監査室は、総務部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これら活動は定期的に取り締り会及び監査役会に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス・ホットラインを監査役会に設置し運営する。

）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び社内規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存する。また、取締役及び監査役はそれらの文書を随時閲覧できるものとする。

）損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程により、当社グループのリスクカテゴリー毎の責任部署を定め、管理本部担当取締役を全社のリスクに関する統括責任者として任命し、管理本部において当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する。新たに発生したリスクについてはすみやかに担当部署を定める。内部監査室がグループ各部門毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に管理本部担当取締役及び取締役会に報告し、取締役会において改善策を審議・決定する。

反社会的勢力との関係を遮断し、毅然とした態度で組織的に対応する。

）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、社長以下役付取締役等をメンバーとする経営政策会議を毎月1回以上開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行う。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を立案し、全社的な目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。

また、取締役会において月次・四半期業績実績のレビューを行い、改善策を検討・立案する。

）当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための諸施策に加え、当社グループの企業集団としての業務の適正と効率性を確保するために必要なグループとしての規範・規則をグループ規程類として整備する。また、当社グループに属する会社間の取引は、法令・会計原則・税法その他の社会規範に照らし適切なものでなければならない。

代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、それぞれの職務分掌に従いグループ会社が適切な内部統制システムの整備を行うよう指導する。これには、グループ各社の取締役に対し取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制の整備が含まれる。

内部監査室は、当社グループにおける内部監査を実施し、グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。内部監査の年次計画、実施状況及びその結果は、その重要度に応じ取締役会等の所定の機関に報告されなければならない。

監査役は、監査役自ら又は監査役会を通じて当社グループの連結経営に対応したグループ全体の監査を実効的かつ適正に行えるよう会計監査人及び内部監査室と緊密な連携等の確かな体制を構築する。

グループ各社の自主独立性を尊重するとともに、関係会社規程に従い、各社から業務に関する定期的な報告・連絡などを受ける。

当社グループの業務運営及びリスクマネジメントに関する制度・規程を整備し、この制度・規程を適切に運用することにより、グループの業務の健全性及び効率性の向上を図る。

）監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、その使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役から当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、監査役の要求があった場合には、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置く。監査役スタッフは監査役の指揮命令に従うものとし、その旨を役員及び従業員に周知する。監査役スタッフの人事については、あらかじめ監査役の同意を必要とする。

）取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社及び当社グループの取締役及び使用人は、当社の監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備する。

当社は当社の取締役又は使用人等が子会社の取締役、監査役、使用人等又はこれらの者から報告を受けた者から報告を受けたときは、すみやかに当社の監査役に報告する体制を整備する。

常勤監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営政策会議議事録、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人にその説明を求めることができる。

当社は、報告を行った者に対して当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。

監査役の職務遂行に必要な費用は、当社が負担する。

）その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の監査役は、法律上の判断を必要とする場合は、随時顧問弁護士に専門的な立場からの助言を受け、会計監査業務については、監査契約を締結した会計監査人に意見の交換を求めるなど必要な連携を図っていくこととする。

b．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。なお、損害賠償責任の限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものと同契約で規定しております。

c．取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

d．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

e．取締役会にて決議できる株主総会決議事項

）自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

）中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

）取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

f．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長 CEO	坂本 勝司	1945年1月7日生	1970年7月 株式会社坂本産業常務取締役就任 1978年4月 株式会社武蔵を設立し、取締役就任 1987年12月 当社専務取締役就任 SMD事業部長兼外食事業部長 1993年2月 当社代表取締役副社長就任 スーパーセンター事業本部長 1993年3月 アークランドサービス株式会社 (現 アークランドサービスホールディングス株式会社) 代表取締役社長就任 1997年2月 当社代表取締役社長就任 2001年8月 株式会社ジョイフルエーカー取締役就任(現任) 2003年2月 当社代表取締役副会長就任 2003年9月 当社取締役副会長就任 2006年1月 アークランドサービス株式会社 (現 アークランドサービスホールディングス株式会社) 取締役会長就任 2006年2月 当社代表取締役副会長就任 2007年1月 当社代表取締役副会長兼社長代行 COO(最高執行責任者)就任 2007年5月 当社代表取締役社長COO(最高執行責任者)就任 2010年2月 当社代表取締役社長就任 2013年2月 当社代表取締役会長(CEO)就任(現任) 2015年1月 アークランドサービス株式会社 (現 アークランドサービスホールディングス株式会社) 取締役相談役就任	(注) 3	1,508
代表取締役 副会長	坂本 雅俊	1970年11月3日生	1996年1月 株式会社ダイクマ入社 2000年2月 当社入社 2005年2月 当社SMD本部商品第一部次長 2007年2月 当社ホームセンター本部Cブロック長 2008年6月 当社ホームセンター本部Cブロック長兼関西ブロック長 2009年2月 当社ホームセンター本部店舗運営部長兼関西ブロック長 2009年5月 当社取締役ホームセンター本部店舗運営部長兼関西ブロック長就任 2009年9月 当社取締役社長室長就任 2010年2月 当社代表取締役副社長就任 2012年2月 当社代表取締役副社長兼管理本部長就任 2013年2月 当社代表取締役社長(COO)兼管理本部長就任 2014年8月 当社代表取締役社長(COO)就任 2020年6月 当社代表取締役副会長就任(現任)	(注) 3	791

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 COO	坂本 晴彦	1976年5月4日生	2003年2月 当社入社 2012年2月 当社ホームセンター本部商品部 部長 2014年2月 当社執行役員ホームセンター本部 商品第三部長 2020年6月 当社社長執行役員(COO)就任 2021年4月 株式会社ビバホーム代表取締役社 長(CEO)就任(現任) 2021年5月 当社代表取締役社長(COO)就 任(現任)	(注)4	1,240
専務取締役 営業統括本部長	染谷 寿祐	1959年1月9日生	1982年3月 株式会社ジョイフル本田入社 2004年5月 株式会社サンワドー(現 DCM 株式会社)業務指導契約 2010年1月 イオンリテール株式会社入社 2015年12月 当社入社 2016年2月 当社執行役員ホームセンター本部 商品部長 2017年2月 当社執行役員営業統括本部長兼 ホームセンター本部長 2017年5月 当社専務取締役営業統括本部長兼 ホームセンター本部長就任 2020年2月 当社専務取締役営業統括本部長兼 ホームセンター本部長就任 2021年4月 株式会社ビバホーム専務取締役就 任(現任) 2021年5月 当社専務取締役営業統括本部長就 任(現任)	(注)3	-
専務取締役 管理本部長	志田 光明	1956年3月17日生	1978年4月 株式会社第四銀行(現 株式会社 第四北越銀行)入行 2013年2月 当社入社 管理本部総務部長 2013年5月 当社開発部顧問 2014年8月 当社執行役員管理本部長兼総務部 長 2015年2月 当社執行役員管理本部長兼イン ターネット事業部長兼総務部長 2015年5月 当社取締役管理本部長兼インター ネット事業部長兼総務部長就任 2017年2月 当社取締役管理本部長兼総務部長 就任 2018年2月 当社取締役管理本部長兼総務部長 兼経理部長就任 2018年5月 当社取締役管理本部長兼総務部長 就任 2020年9月 当社専務取締役管理本部長兼総務 部長就任 2021年4月 株式会社ビバホーム専務取締役就 任(現任) 2021年5月 当社専務取締役管理本部長就任 (現任)	(注)3	-
常務取締役 開発部長	星野 宏之	1970年11月1日生	1994年4月 当社入社 2007年2月 当社開発部次長 2011年2月 当社開発部長 2013年5月 当社取締役開発部長就任 2018年2月 当社常務取締役開発部長就任(現 任) 2021年4月 株式会社ビバホーム常務取締役就 任(現任)	(注)3	8

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 ホームセンター統括部長	須藤 敏之	1971年4月16日生	1995年4月 当社入社 2013年2月 当社ホームセンター本部店舗運営部次長 2013年8月 当社ホームセンター本部商品第一部次長 2016年8月 株式会社アークスタイル関西本部長(出向) 2017年2月 株式会社アークスタイル代表取締役社長就任(転籍) 2020年12月 当社執行役員ホームセンター本部商品部長(転籍) 2021年5月 当社取締役ホームセンター統括部長就任(現任)	(注)4	9
取締役	岩淵 浩	1961年5月4日生	1995年4月 弁護士登録(現任) 2000年4月 岩淵浩法律事務所弁護士(現任) 2013年5月 当社監査役就任 2015年5月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役	大室 康一	1945年2月6日生	1968年4月 三井不動産株式会社入社 1997年6月 同社取締役就任 2005年4月 同社代表取締役副社長副社長執行役員就任 2011年4月 同社代表取締役副社長就任 2011年6月 同社特別顧問 2015年10月 学校法人芝浦工業大学監事 2016年5月 当社取締役就任(現任) 2019年3月 片倉工業株式会社社外取締役就任(現任) 2020年2月 学校法人芝浦工業大学専務理事就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役	駒形 武彦	1959年7月15日生	1983年3月 株式会社武蔵入社 2014年2月 当社執行役員ホームセンター本部商品第二部長 2017年2月 当社執行役員ホームセンター本部小型店運営部長 2020年5月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	12
監査役	大西 秀垂	1964年3月7日生	1986年4月 株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 1999年12月 富士キャピタルマネジメント株式会社(現 MCPパートナーズ株式会社)インベストメントオフィサー 2002年2月 株式会社リンク・セオリー・ホールディングス(現 株式会社リンク・セオリー・ジャパン)取締役CFO就任 2009年9月 株式会社ファーストリテイリング執行役員CFO 2011年6月 合同会社インテグリティ共同代表就任(現任) 2012年1月 株式会社アバージェンス代表取締役就任(現任) 2016年3月 ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社社外取締役就任(現任) 2019年5月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	田中 敏明	1953年 9月26日生	1976年 4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行) 入行 2003年 1月 株式会社リサ・パートナーズ入社 業務開発部長 2010年10月 同社代表取締役社長就任 2017年 7月 同社特別顧問 2020年 5月 当社監査役就任(現任) 2020年 6月 株式会社琉球キャピタル社外取締役就任(現任) 2020年10月 株式会社ナシエルホールディングス社外取締役就任(現任)	(注) 5	-
計					3,569

- (注) 1. 取締役岩渕浩及び大室康一は、社外取締役であります。
 2. 監査役大西秀亜及び田中敏明は、社外監査役であります。
 3. 2020年 5月14日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
 4. 2021年 5月13日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
 5. 2020年 5月14日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
 6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役 1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
藤巻 元雄	1946年 1月 1日生	1972年 4月 弁護士登録(現任) 片桐敬式法律事務所 弁護士 1975年 4月 藤巻元雄法律事務所(現 藤巻・犬井法律事務所) 弁護士(現任) 1993年 4月 新潟県弁護士会会長 2002年 5月 株式会社紫雲ゴルフ倶楽部社外監査役就任 2010年11月 株式会社グリーンワン社外監査役就任(現任) 2017年 7月 社会福祉法人常陽会理事就任(現任) 2018年12月 共和工業株式会社社外監査役就任	-

- (注) 1. 就任後における任期は、退任した監査役の任期の満了する時までであります。
 2. 就任前における選任の効力は、2023年 2月期に係る定時株主総会開始の時までであります。

社外役員の状況

- a. 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係
当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。
社外取締役岩淵 浩氏及び大室康一氏並びに社外監査役大西秀亜氏及び田中敏明氏と当社は、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。
- b. 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割
社外取締役岩淵 浩氏は、弁護士としての経験と専門の見地から企業法務に関する高い見識を有しております。
社外取締役大室康一氏は、長年にわたる実業界での経験と経営全般にわたる豊富な実績に基づく高い見識を有しております。
社外取締役の果たすべき機能と役割は、会社から独立した立場から、豊富な経験や幅広い見識をもとに、業務の執行について監督するとともに、経営の意思決定について妥当性の観点から有用な助言を行うことであります。
社外監査役大西秀亜氏は、金融・財務の分野並びに会社経営に関する豊富な経験と幅広い見識を有しております。
社外監査役田中敏明氏は、金融・財務の分野並びに会社経営に関する豊富な経験と幅広い見識を有しております。
社外監査役の果たすべき機能と役割は、当社と経営者、経営者以外の利害関係者との利益相反を監視すること、当社の経営の意思決定及び業務執行の監視並びに豊富な経験や幅広い見識を踏まえた視点から当社の企業統治に対し適法性の観点から有用な助言を行うことであります。
社外取締役岩淵 浩氏及び大室康一氏並びに社外監査役大西秀亜氏及び田中敏明氏の4名を東京証券取引所の定める独立役員として指定し届出ております。
- c. 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針
当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、社外取締役及び社外監査役の独立性につきましては、東京証券取引所が公表している独立性に関する判断基準を参考としたうえで、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断されることを社外取締役及び社外監査役を選任するための方針としております。
- d. 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方
取締役9名のうち2名を社外取締役とし、監査役3名のうち2名を社外監査役としております。社外取締役及び社外監査役は、独立的な立場から客観的かつ公平に当社の経営を監督、監査できる地位にあり、経営における透明性の向上、監視機能を強化していると考えております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会への出席等を通じ会計監査及び内部監査からの報告を受け、監査役会との情報交換及び連携を踏まえ必要に応じて意見を述べることにより、これらの監査と連携のとれた取締役の職務執行に対する監督機能を果たすと考えております。

社外監査役は、監査役会や取締役会等への出席及び会計監査人からの報告を通じ、直接又は間接に、内部監査及び会計監査の報告を受け、また、常勤監査役を介して内部統制部門の報告を受け、必要に応じて意見を述べ、監査の実効性を高めております。そのうえで、高い専門性により監査役監査を実施しております。

(3) 【監査の状況】

内部監査及び監査役監査の状況

経営の健全性を高めるために、社長直轄組織として「内部監査室」（担当者1名）を設け、管理部門、各事業本部、店舗、営業所及び子会社等の監査を計画的に行い、法令遵守、内部統制の実効性などを監査しております。

監査役は、会計監査人と適宜会合を開催し、監査の実効性を高めるよう努めております。また、内部監査室と随時会合を開催し、内部監査室は必要に応じて、監査役に対し報告を行っております。

社外監査役は、監査役会や取締役会等への出席を通して、直接又は間接に、会計監査及び内部監査の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、監査の実効性を高めております。

顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合、随時専門的な立場からの助言を受けております。

なお、監査役大西秀亜氏はCFO、企業経営者としての豊富な経験から、また、監査役田中敏明氏は金融機関での豊富な経験、企業経営者としての経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において監査役会を21回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	山路 善幸	6回	6回
常勤監査役	駒形 武彦	15回	15回
監査役（社外）	木村 敏明	6回	6回
監査役（社外）	大西 秀亜	21回	20回
監査役（社外）	田中 敏明	15回	15回

山路善幸氏及び木村敏明氏の開催回数及び出席回数は、2020年5月14日退任以前に開催された監査役会を対象とし、駒形武彦氏及び田中敏明氏の開催回数及び出席回数は、2020年5月14日就任以降を対象としております。

当事業年度における監査役会での主な議題は、次のとおりであります。

(決議事項)

- ・監査計画 ・各監査役の職務分担 ・会計監査人の評価及び再任、不再任並びに報酬額への同意
- ・監査役の報酬 ・監査報告書

(協議及び報告事項)

- ・常勤監査役及び子会社監査役の監査活動とその結果
- ・会計監査人から監査計画及び監査結果（四半期レビューを含む）
- ・取締役会議案の事前確認 ・会計監査人、内部監査室との三者協議

(執行部門への職務施行状況の確認)

- ・代表取締役面談 ・主要部門長面談

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

PwCあらた有限責任監査法人

b. 継続監査期間

当社は、2007年2月期以降、継続してPwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。なお、当社は、少なくとも1991年2月期から2006年2月期まで継続して旧青山監査法人並びに旧中央青山監査法人による監査を受けておりました。また、1990年2月期以前については調査が著しく困難であったため、継続監査期間はこの期間を超える可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 小沢 直靖

指定有限責任社員 業務執行社員 飯室 進康

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、その他 14名

e. 監査法人の選定方針と理由

日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」等を参考に、品質管理、独立性、専門性並びに監査報酬等を総合的に勘案し、選定について判断しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会は監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人の監査体制及び職務遂行状況等を総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25	-	35	-
連結子会社	28	-	81	-
計	53	-	116	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(PwC)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	1	3	1	3
計	1	3	1	3

(注) 当連結会計年度の連結子会社における非監査業務に基づく報酬は、海外子会社における税務アドバイザリー業務等についての対価を支払っております。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
 該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する報酬につきましては、監査公認会計士等より提示された監査計画及び監査報酬見積資料に基づき、監査公認会計士等と協議した上で決定しております。
 なお、会社法の定めにより監査役会の同意を得た上で決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等に対して、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役の報酬は、以下の方針に従って定めております。

- ・各取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬のみを支払うこととする。
- ・取締役の基本報酬は、役位、担当職務の職責、業務執行状況に応じて、他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

個人別の報酬額については、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会決議に基づき、代表取締役会長が委任を受けるものとし、取締役会は、当該権限が代表取締役会長によって適切に行使されるよう、監督機能を担う社外取締役に原案を諮問し答申を得るものとしております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (注) 1 (社外取締役を除く。)	131	131	-	-	6
監査役 (注) 2 (社外監査役を除く。)	7	7	-	-	2
社外役員	13	13	-	-	5

(注) 1. 2001年5月11日開催の第32回定時株主総会において、取締役の報酬額は年額300百万円以内(ただし、使用人給与は含まない)と承認決議されております。

2. 1987年12月19日開催の臨時株主総会において、監査役の報酬額は年額20百万円以内と承認決議されております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が100百万円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値変動や株式に係る配当によって利益を受けることを目的であるものを純投資目的である投資株式、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、連携及び安定的な関係の維持強化が当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資すると判断された上場株式を政策的に保有することがあります。個別の政策保有株式については、成長性、将来性、採算性、収益性等の基準を定め、取締役会にて保有の意義や経済合理性等を検証しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	2	18
非上場株式以外の株式	10	7,103

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	5	8	取引先持株会での定期買付による増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果(注)1 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ジョイフル本田	4,438,000	4,438,000	同業他社、業界動向等の情報収集	無
	6,372	5,529		
(株)ナフコ	267,000	267,000	同業他社、業界動向等の情報収集 継続的な取引関係の維持強化	無
	540	374		
(株)エンチャー	52,578	51,060	同業他社、業界動向等の情報収集 継続的な取引関係の維持強化 (増加理由)持株会による買付	有
	66	51		
マックス(株)	25,154	23,882	継続的な取引関係の維持強化 (増加理由)持株会による買付	無
	40	47		
(株)第四北越フィナン シャルグループ	14,450	14,450	継続的な取引関係の維持強化	無
	33	36		
(株)キムラ	53,081	50,935	同業他社、業界動向等の情報収集 継続的な取引関係の維持強化 (増加理由)持株会による買付	無
	28	23		
(株)セキチュー	17,266	14,997	同業他社、業界動向等の情報収集 継続的な取引関係の維持強化 (増加理由)持株会による買付	有
	30	21		
丸一鋼管(株)	2,776	2,559	継続的な取引関係の維持強化 (増加理由)持株会による買付	無
	6	7		
(株)JMホールディン グス	5,000	5,000	同業他社、業界動向等の情報収集	無
	10	11		
(株)みずほフィナン シャルグループ (注)2	540	5,400	継続的な取引関係の維持強化	無
	0	0		
(株)LIXILピバ (注)3	*	585,000	継続的な取引関係の維持強化	無
	*	1,371		

(注)1. 特定投資株式の定量的な保有効果は、測定が困難なため記載しておりません。保有の合理性は、保有の意義、経済合理性、取引状況等を勘案し検証しております。

- (株)みずほフィナンシャルグループは、2020年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
- (株)LIXILピバ(現(株)ピバホーム)は、当社が同社に対して実施した株式公開買付けの結果、上場廃止となり、当社の子会社となりました。「*」は、当事業年度においては特定投資株式ではなかったために、記載を省略していることを示しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	3	319	3	319
非上場株式以外の株式	-	-	-	-

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	7	-	(注)
非上場株式以外の株式	-	-	-

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2020年2月21日から2021年2月20日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2020年2月21日から2021年2月20日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月20日)	当連結会計年度 (2021年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,127	25,613
受取手形及び売掛金	4,574	9,785
商品及び製品	12,285	55,048
原材料及び貯蔵品	14	15
その他	1,420	6,018
貸倒引当金	9	31
流動資産合計	38,413	96,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,482	178,232
減価償却累計額	37,609	88,139
建物及び構築物(純額)	2 33,872	2 90,092
土地	13,472	56,201
リース資産	165	30,859
減価償却累計額	90	6,436
リース資産(純額)	74	24,423
建設仮勘定	328	5,865
その他	6,879	15,332
減価償却累計額	5,589	10,364
その他(純額)	1,289	4,967
有形固定資産合計	49,037	181,551
無形固定資産		
のれん	541	23,538
商標権	7	9,566
借地権	1,718	3,466
ソフトウェア	116	2,815
その他	331	189
無形固定資産合計	2,714	39,575
投資その他の資産		
投資有価証券	1 9,162	1 8,682
敷金及び保証金	4,513	23,459
長期前払費用	257	1,077
長期貸付金	146	2,063
繰延税金資産	1,294	443
その他	73	89
貸倒引当金	5	12
投資その他の資産合計	15,442	35,802
固定資産合計	67,194	256,929
資産合計	105,608	353,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月20日)	当連結会計年度 (2021年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,077	20,909
電子記録債務	-	21,581
短期借入金	3,800	104,530
1年内返済予定の長期借入金	-	9,115
リース債務	45	1,853
未払金	1,221	6,337
未払法人税等	1,855	4,939
未払費用	1,832	6,159
賞与引当金	241	884
役員賞与引当金	-	42
返品調整引当金	2	2
ポイント引当金	-	158
前受金	137	1,345
資産除去債務	-	4
その他	438	1,672
流動負債合計	14,653	179,535
固定負債		
社債	2,010	2,110
長期借入金	-	25,600
リース債務	44	30,991
長期預り保証金	2,363	2,118
退職給付に係る負債	270	513
役員退職慰労引当金	180	180
資産除去債務	1,697	4,514
繰延税金負債	-	6,562
その他	13	439
固定負債合計	7,849	82,794
負債合計	22,502	262,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,462	6,462
資本剰余金	6,582	6,276
利益剰余金	60,657	68,166
自己株式	641	641
株主資本合計	73,061	80,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	576	1,144
為替換算調整勘定	42	64
繰延ヘッジ損益	-	26
その他の包括利益累計額合計	534	1,053
非支配株主持分	9,509	9,730
純資産合計	83,105	91,048
負債純資産合計	105,608	353,379

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	当連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)
売上高	109,483	178,477
売上原価	67,251	110,603
売上総利益	42,231	67,873
営業収入		
賃貸収入	3,201	5,082
営業総利益	45,432	72,956
販売費及び一般管理費	1 35,856	1 56,937
営業利益	9,575	16,018
営業外収益		
受取利息	18	24
受取配当金	177	180
仕入割引	291	309
受取手数料	14	14
レポート収入	111	113
為替差益	9	-
雇用調整助成金	-	289
持分法による投資利益	89	170
その他	127	294
営業外収益合計	840	1,396
営業外費用		
支払利息	3	387
為替差損	-	0
その他	17	70
営業外費用合計	21	458
経常利益	10,394	16,956
特別利益		
店舗譲渡益	17	31
資産除去債務戻入益	21	-
投資有価証券売却益	-	14
テナント退店収入	-	40
段階取得に係る差益	-	435
その他	19	13
特別利益合計	58	536
特別損失		
固定資産除却損	2 20	2 45
減損損失	3 488	3 1,141
解体撤去費用	40	66
店舗閉鎖損失	4 214	4 230
投資有価証券評価損	-	190
その他	30	161
特別損失合計	794	1,835
税金等調整前当期純利益	9,658	15,657
法人税、住民税及び事業税	3,561	5,676
法人税等調整額	77	12
法人税等合計	3,483	5,688
当期純利益	6,174	9,969
非支配株主に帰属する当期純利益	1,328	1,243
親会社株主に帰属する当期純利益	4,846	8,725

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	当連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)
当期純利益	6,174	9,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	308	562
為替換算調整勘定	32	25
繰延ヘッジ損益	-	26
持分法適用会社に対する持分相当額	4	11
その他の包括利益合計	336	498
包括利益	5,838	10,467
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,510	9,244
非支配株主に係る包括利益	1,328	1,222

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自2019年2月21日 至2020年2月20日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,462	6,606	57,191	641	69,619
当期変動額					
剰余金の配当			1,216		1,216
親会社株主に帰属する当期純利益			4,846		4,846
連結子会社の増資による持分の増減		12			12
連結範囲の変動		11	163		175
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	24	3,466	0	3,441
当期末残高	6,462	6,582	60,657	641	73,061

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	889	0	889	8,482	78,991
当期変動額					
剰余金の配当					1,216
親会社株主に帰属する当期純利益					4,846
連結子会社の増資による持分の増減					12
連結範囲の変動					175
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減		18	18		18
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	312	23	335	1,027	691
当期変動額合計	312	41	354	1,027	4,114
当期末残高	576	42	534	9,509	83,105

当連結会計年度（自2020年2月21日 至2021年2月20日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,462	6,582	60,657	641	73,061
当期変動額					
剰余金の配当			1,216		1,216
親会社株主に帰属する当期純利益			8,725		8,725
連結子会社株式の取得による持分の増減		305			305
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	305	7,508	0	7,202
当期末残高	6,462	6,276	68,166	641	80,264

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	576	42	-	534	9,509	83,105
当期変動額						
剰余金の配当						1,216
親会社株主に帰属する当期純利益						8,725
連結子会社株式の取得による持分の増減						305
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	568	21	26	519	221	740
当期変動額合計	568	21	26	519	221	7,943
当期末残高	1,144	64	26	1,053	9,730	91,048

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	当連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,658	15,657
減価償却費	2,660	4,761
のれん償却額	122	628
減損損失	488	1,141
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1	2
ポイント引当金の増減額(は減少)	-	214
受取利息及び受取配当金	195	205
支払利息	3	387
為替差損益(は益)	9	0
持分法による投資損益(は益)	89	170
段階取得に係る差損益(は益)	-	435
店舗譲渡益	17	31
資産除去債務戻入益	21	-
固定資産除却損	20	45
店舗閉鎖損失	214	230
解体撤去費用	40	66
投資有価証券評価損益(は益)	-	190
売上債権の増減額(は増加)	784	849
たな卸資産の増減額(は増加)	398	352
その他の資産の増減額(は増加)	76	1,188
仕入債務の増減額(は減少)	356	2,607
その他の負債の増減額(は減少)	84	6,135
その他	115	251
小計	12,003	11,874
利息及び配当金の受取額	181	184
利息の支払額	3	317
法人税等の支払額	3,693	5,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,487	6,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,974	6,544
有形固定資産の売却による収入	32	103
無形固定資産の取得による支出	60	293
投資有価証券の取得による支出	136	8
投資有価証券の売却による収入	-	156
敷金及び保証金の差入による支出	212	124
敷金及び保証金の回収による収入	314	842
長期前払費用の取得による支出	63	19
事業譲受による支出	² 1,846	-
関係会社株式の売却による収入	461	-
貸付けによる支出	-	2,532
貸付金の回収による収入	-	353
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	³ 55	³ 90,297
その他	86	336
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,453	98,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	当連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,012	99,630
預り保証金の受入による収入	337	602
預り保証金の返還による支出	140	127
リース債務の返済による支出	-	529
配当金の支払額	1,216	1,216
非支配株主への配当金の支払額	314	343
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	963
その他	0	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,678	96,996
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,710	5,487
現金及び現金同等物の期首残高	18,354	20,118
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	52	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 20,118	1 25,605

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

連結子会社の名称

株式会社ビバホーム
アークランドサービスホールディングス株式会社
株式会社アークスタイル
アークドラッグ株式会社
愛客樂華股份有限公司
株式会社かつや
エバーアクション株式会社
株式会社ミールワークス
アークダイニング株式会社
フィルドテーブル株式会社
株式会社バックパッカーズ
アークランドマルハミート株式会社
コスミックS Y株式会社
ARCLAND SERVICE INTERNATIONAL CO., LIMITED
ARCLAND SERVICE KOREA CO., LTD.
KARAYAMA USA, Inc.

上記のうち、当連結会計年度において株式を100%取得した株式会社ビバホームを連結の範囲に含めております。当該連結の範囲の変更は、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えません。当該影響の概要は、連結損益計算書の売上高等の増加であります。

また、当社の連結子会社であるアークランドサービスホールディングス株式会社が株式を70%取得した株式会社ミールワークス及び100%取得したコスミックダイニング株式会社(現コスミックS Y株式会社)を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

特記すべき主要な非連結子会社はありません。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 4社

株式会社ジョイフルエーカー
サト・アークランドフードサービス株式会社
Hikari Arcland Food Service Limited
台湾吉豚屋餐飲股份有限公司

前連結会計年度まで当社の連結子会社であるアークランドサービスホールディングス株式会社の持分法適用の関連会社であったLand Land USA, Inc.は清算したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社(アサヒダイニング株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
株式会社ビバホーム	3月31日	* 1
アークランドサービスホールディングス株式会社	12月31日	* 2
愛客樂華股份有限公司	12月31日	* 2
株式会社かつや	12月31日	* 2
エバーアクション株式会社	12月31日	* 2
株式会社ミールワークス	12月31日	* 2
アークダイニング株式会社	12月31日	* 2
フィールドテーブル株式会社	12月31日	* 2
株式会社バックパッカーズ	12月31日	* 2
アークランドマルハミート株式会社	12月31日	* 2
コスミックS Y株式会社	12月31日	* 2
ARCLAND SERVICE INTERNATIONAL CO., LIMITED	12月31日	* 2
ARCLAND SERVICE KOREA CO., LTD	12月31日	* 2
KARAYAMA USA, Inc.	12月31日	* 2

* 1 : 12月31日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

* 2 : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

小売事業の商品については、売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、一部の連結子会社は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、その他の商品については、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社の本社社屋、流通センター及びパワーセンターのテナント棟に係る有形固定資産については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～45年
その他の固定資産	2～20年

- (ロ)無形固定資産(リース資産を除く)
- 定額法
なお、主な償却年数は次のとおりであります。
- | | |
|---------------|------------------|
| 商標権 | 10～20年 |
| ソフトウェア(自社利用分) | 5年(社内における利用可能期間) |
- (ハ)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (二)長期前払費用
定額法
- (3)重要な引当金の計上基準
- (イ)貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ)賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (ハ)役員賞与引当金
役員に対する賞与等の支払いに備えるため、主として支給見込額基準による見積額を計上しております。
- (二)返品調整引当金
期末日後に予想される返品による損失に備えるため、期末売掛金残高に対して過年度の返品実績率等を勘案した返品損失見積額を計上しております。
- (ホ)ポイント引当金
販売促進を目的とするポイント制度による将来のポイント利用に備えるため、過去の実績に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。
- (ヘ)役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、将来支給予定額を計上しておりますが、従来の役員退職慰労金支給規程を2004年2月20日において凍結いたしました。
これにより、2004年2月期の期末要支給額及び役員退職慰労金支給規程に基づく功労加算金を凍結額として役員退職慰労引当金に計上し、役員の退任時に支給することとしております。
- (4)退職給付に係る会計処理の方法
当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
また、一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の当連結会計年度末残高に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- (イ)退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- (ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生時の損益として処理しております。
- (5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6)ヘッジ会計の方法
(イ)ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。

- (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段 ... 為替予約取引
 - ヘッジ対象 ... 外貨建商品の購入予定取引に係る決済取引
- (ハ)ヘッジ方針
 - 為替変動に起因するリスクを管理することを目的としております。なお、デリバティブ取引はリスクヘッジ目的での使用に限定し、投機目的のものはありません。
- (ニ)ヘッジの有効性評価の方法
 - ヘッジ対象の為替変動によるキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
 - のれんの償却については、5年間もしくは15年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めることとしております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(時価の算定に関する会計基準)

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(会計上の見積りの開示に関する会計基準)

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)が2003年に公表した国際会計基準(IAS)第1号「財務諸表の表示」(以下「IAS第1号」)第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準(以下「本会計基準」)が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則(開示目的)を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

2022年2月期の年度末から適用します。

(会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解(注1-2)の定めを引き継ぐこととされております。

(2) 適用予定日

2022年2月期の年度末から適用します。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

1. リース資産に係る表示方法の変更

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に含めていた「リース資産(純額)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に表示していた1,364百万円は、「リース資産(純額)」74百万円、「その他(純額)」1,289百万円として組み替えております。

2. 商標権に係る表示方法の変更

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「商標権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた339百万円は、「商標権」7百万円、「その他」331百万円として組み替えております。

3. 長期貸付金に係る表示方法の変更

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた219百万円は、「長期貸付金」146百万円、「その他」73百万円として組み替えております。

4. リース債務、前受金に係る表示方法の変更

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」及び「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた621百万円は、「リース債務」45百万円、「前受金」137百万円、「その他」438百万円として組み替えております。

5. リース債務に係る表示方法の変更

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた58百万円は、「リース債務」44百万円、「その他」13百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

不動産賃貸取引に係る賃貸収益及び賃貸費用は、従来は「売上高」及び「売上原価」に含めておりましたが、当連結会計年度より、それぞれ「営業収入」及び「販売費及び一般管理費」として計上する方法に変更しております。

これは、2020年11月9日に当社の子会社となった株式会社ビバホームの連結開始に伴い、当社グループの事業規模拡大による事業目的の明確化及び株式会社ビバホームの従前の表示方法との継続性を勘案し、不動産賃貸取引に係る賃貸収益及び賃貸費用を小売事業等と区分するためであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「売上高」に表示していた賃貸収益3,201百万円は「営業収入」の「賃貸収入」に、「売上原価」に表示していた賃貸費用1,517百万円は「販売費及び一般管理費」として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにおいて、現時点で入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症の影響については、当社グループの事業活動に重要な影響を与えないことから、当社グループの事業活動に与える影響は軽微であると仮定して会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社項目

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月20日)	当連結会計年度 (2021年2月20日)
投資有価証券	1,198百万円	1,207百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月20日)	当連結会計年度 (2021年2月20日)
建物	306百万円	288百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月20日)	当連結会計年度 (2021年2月20日)
長期預り保証金	235百万円	235百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	当連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)
給与・賞与・雑給	13,201百万円	19,844百万円
賞与引当金繰入額	241	867
退職給付費用	26	86
賃借料	5,393	9,366
減価償却費	2,640	4,720

2 固定資産除却損

前連結会計年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

固定資産除却損は主に小売事業の建物附属設備及び外食店舗改装に伴う設備の除却によるものであります。

当連結会計年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

固定資産除却損は主に不動産事業の構築物及び外食店舗改装に伴う設備の除却によるものであります。

3 減損損失

当社グループは、以下の資産について、減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

場所	用途	種類
新潟県他2道県、台湾	その他	建物及び構築物他
-	その他	のれん

当社グループは原則としてセグメント(小売事業、卸売事業、外食事業、不動産事業)を基礎として、小売事業及び外食事業については各店舗単位で、不動産事業については拠点別単位で資産のグルーピングをし、減損損失の検討を行いました。その結果、将来、営業活動による利益が見込まれないと判断した拠点については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額488百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物他462百万円(国内196百万円、台湾266百万円)、のれん26百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、使用価値の場合、営業から生じる将来キャッシュ・フローを0.3%で割り引いて算定しております。

正味売却価額については、合理的な見積りに基づき評価しております。

当連結会計年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

場所	用途	種類
新潟県、東京都他、台湾、大韓民国	その他	建物及び構築物他
-	その他	のれん

当社グループは原則としてセグメント(小売事業、卸売事業、外食事業、不動産事業)を基礎として、小売事業及び外食事業については各店舗単位で、不動産事業については拠点別単位で資産のグルーピングをし、減損損失の検討を行いました。その結果、将来、営業活動による利益が見込まれないと判断した拠点については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,141百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物他772百万円(国内672百万円、台湾82百万円、大韓民国17百万円)、のれん369百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、使用価値の場合、営業から生じる将来キャッシュ・フローを1.61%で割り引いて算定しております。

正味売却価額については、合理的な見積りに基づき評価しております。

4 店舗閉鎖損失

前連結会計年度（自 2019年2月21日 至 2020年2月20日）

店舗閉鎖損失の内容は、小売事業及び外食事業の店舗閉鎖に伴い発生した固定資産及び閉店に係る損失であります。なお、外食事業は、当連結会計年度末までに閉鎖の意思決定を行った店舗の資産について回収可能価額との差額を店舗閉鎖損失に含めて計上しております。

当連結会計年度（自 2020年2月21日 至 2021年2月20日）

店舗閉鎖損失の内容は、小売事業及び外食事業の店舗閉鎖に伴い発生した固定資産及び閉店に係る損失であります。なお、外食事業は、当連結会計年度末までに閉鎖の意思決定を行った店舗の資産について回収可能価額との差額を店舗閉鎖損失に含めて計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	当連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	443百万円	1,106百万円
組替調整額	-	297
税効果調整前	443	809
税効果額	135	246
その他有価証券評価差額金	308	562
為替換算調整勘定：		
当期発生額	32	25
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	-	38
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	38
税効果額	-	11
繰延ヘッジ損益	-	26
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	4	11
その他の包括利益合計	336	498

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	41,381	-	-	41,381
合計	41,381	-	-	41,381
自己株式				
普通株式(注)	823	0	-	823
合計	823	0	-	823

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月16日 定時株主総会	普通株式	608	15.00	2019年2月20日	2019年5月17日
2019年9月17日 取締役会	普通株式	608	15.00	2019年8月20日	2019年10月15日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月14日 定時株主総会	普通株式	608	利益剰余金	15.00	2020年2月20日	2020年5月15日

当連結会計年度（自 2020年2月21日 至 2021年2月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	41,381	-	-	41,381
合計	41,381	-	-	41,381
自己株式				
普通株式（注）	823	0	-	824
合計	823	0	-	824

（注） 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2020年5月14日 定時株主総会	普通株式	608	15.00	2020年2月20日	2020年5月15日
2020年9月14日 取締役会	普通株式	608	15.00	2020年8月20日	2020年10月12日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2021年5月13日 定時株主総会	普通株式	811	利益剰余金	20.00	2021年2月20日	2021年5月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	当連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)
現金及び預金勘定	20,127百万円	25,613百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	9	7
現金及び現金同等物	20,118	25,605

2 事業譲受により取得した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

当社グループが事業譲受により取得した資産及び負債の内訳並びに事業譲受の取得価額と事業譲受による支出(純額)の関係は次のとおりであります。

流動資産	1百万円
固定資産	1,391
のれん	527
その他	1
流動負債	26
固定負債	49
事業譲受の取得価額	1,846
事業譲受により取得した現金及び現金同等物	-
差引：事業譲受による支出	1,846

3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

株式の取得により新たにKARAYAMA USA, Inc.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにKARAYAMA USA, Inc.の取得価額とKARAYAMA USA, Inc.取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	6百万円
固定資産	22
のれん	48
流動負債	22
固定負債	0
株式の取得価額	55
現金及び現金同等物	0
差引：取得のための支出	55

当連結会計年度（自 2020年2月21日 至 2021年2月20日）

株式の取得により新たに株式会社ビバホーム、株式会社ミールワークス、コスミックS Y株式会社（2020年12月1日を効力発生日として、コスミックダイニング株式会社は、同社の100%子会社である清和ヤマキフード株式会社を吸収合併し、コスミックS Y株式会社に商号を変更しております。）を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに各社株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次の通りであります。

株式会社ビバホーム

流動資産	68,956百万円
固定資産	165,075
のれん	21,860
流動負債	70,689
固定負債	75,234
支配獲得前保有株式	1,029
段階取得に係る差益	435
株式の取得価額	108,503
支払手数料	392
現金及び現金同等物	19,300
差引：取得のための支出	89,596

株式会社ミールワークス

流動資産	728百万円
固定資産	1,998
のれん	1,775
流動負債	2,822
固定負債	285
株式の取得価額	1,394
現金及び現金同等物	327
差引：取得のための支出	1,067

コスミックS Y株式会社

流動資産	2,417百万円
固定資産	723
のれん	459
流動負債	1,645
固定負債	1,029
株式の取得価額	926
現金及び現金同等物	1,292
差引：取得のための支出	365

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、建物及び陳列什器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月20日)	当連結会計年度 (2021年2月20日)
1年内	262	10,104
1年超	2,544	133,233
合計	2,806	143,338

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約締結日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位: 百万円)

	前連結会計年度(2020年2月20日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	-	-	-
合計	-	-	-

(単位: 百万円)

	当連結会計年度(2021年2月20日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	723	356	367
合計	723	356	367

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月20日)	当連結会計年度 (2021年2月20日)
1年内	-	16
1年超	-	390
合計	-	407

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月20日)	当連結会計年度 (2021年2月20日)
受取リース料	-	121
減価償却費	-	13
受取利息	-	112

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月20日)	当連結会計年度 (2021年2月20日)
1年内	-	2,849
1年超	-	21,982
合計	-	24,831

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金を短期的な預金等で運用し、新規出店等の設備投資に必要な資金は、自己資金及び金融機関より調達しております。また、一時的な余剰資金は主に短期の預金としております。

また、デリバティブ取引はリスクヘッジ目的での利用に限定し、投機目的のものはありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクを有しております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従って管理を行いリスクを軽減しております。

投資有価証券については株式であり、市場価格の変動リスクを有しております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況の継続的な見直しを実施しております。

長期貸付金、敷金及び保証金は、主に地主への貸付金、保証金などであり、当該リスクに関しては、相手先の信用力及び債権の担保設定等による保全状況を考慮し、必要な相手先については財務状況等について定期的にモニタリングを実施しております。

営業債務である買掛金、電子記録債務、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

買掛金、電子記録債務、未払法人税等、借入金は、資金調達に係る流動性リスクを有しております。当該リスクに関しては、適時資金繰り表を作成し適切な資金管理を行い、加えて、安定した借入枠の確保等で対応しております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。

預り保証金は、テナント賃貸借契約に係る敷金及び保証金であります。

デリバティブ取引は、為替予約取引であり、格付の高い金融機関とのみ取引を行っており、内部管理規定に従い、リスクヘッジ目的に限定し、実需の範囲で行うこととしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2020年2月20日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	20,127	20,127	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,574	4,574	-
(3) 投資有価証券	7,627	7,627	-
(4) 敷金及び保証金()	1,173	1,197	24
資産計	33,503	33,527	24
(1) 買掛金	5,077	5,077	-
(2) 短期借入金	3,800	3,800	-
(3) 未払法人税等	1,855	1,855	-
(4) 社債	2,010	2,000	9
(5) 長期預り保証金()	567	569	2
負債計	13,311	13,304	7

() 敷金及び保証金、長期預り保証金については、償還予定が合理的に算定できるものを表示していません。

当連結会計年度（2021年2月20日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	25,613	25,613	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,785	9,785	-
(3) 投資有価証券	7,130	7,130	-
(4) 長期貸付金	2,063	2,463	400
(5) 敷金及び保証金(1)	17,936	17,082	853
資産計	62,528	62,075	452
(1) 買掛金	20,909	20,909	-
(2) 電子記録債務	21,581	21,581	-
(3) 短期借入金	104,530	104,530	-
(4) 未払法人税等	4,939	4,939	-
(5) 長期借入金	34,716	34,766	49
(6) リース債務	32,845	37,784	4,939
(7) 社債	2,110	2,102	7
(8) 長期預り保証金(1)	8,820	8,546	274
負債計	230,452	235,159	4,707
デリバティブ取引(2)	73	73	-

(1) 敷金及び保証金、長期預り保証金については、償還予定が合理的に算定できるものを表示していません。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示していません。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
 投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。
- (4) 長期貸付金
 元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。
- (5) 敷金及び保証金
 敷金及び保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 長期借入金、(6) リース債務
 変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入又は新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。
- (7) 社債
 社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入またはリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (8) 長期預り保証金
 長期預り保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2020年 2月20日)	当連結会計年度 (2021年 2月20日)
非上場株式	1,535	1,551
敷金及び保証金	3,340	5,523
長期預り保証金	3,065	3,060

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産・負債」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(2020年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,127	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,574	-	-	-
敷金及び保証金	128	428	382	279
合計	24,830	428	382	279

敷金及び保証金については、償還予定が合理的に算定できるものを表示しております。

当連結会計年度(2021年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	25,613	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,785	-	-	-
長期貸付金	2	353	232	1,474
敷金及び保証金	35	1,533	1,065	438
合計	35,436	1,887	1,298	1,912

敷金及び保証金については、償還予定が合理的に算定できるものを表示しております。

4. 社債、その他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2020年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,800	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	2,009	-	-
合計	3,800	-	-	2,009	-	-

当連結会計年度(2021年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	104,530	-	-	-	-	-
長期借入金	9,115	17,115	5,115	3,115	115	139
リース債務	1,853	1,756	1,720	1,639	1,547	24,328
社債	-	-	2,009	-	100	-
その他有利子負債	-	4	-	-	-	-
合計	115,498	18,875	8,844	4,755	1,762	24,468

その他有利子負債は、金利の負担を伴う預り保証金について記載しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2020年2月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,216	6,261	954
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,216	6,261	954
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	411	527	116
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	411	527	116
合計		7,627	6,789	838

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 337百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2021年2月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,096	5,444	1,652
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,096	5,444	1,652
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	33	38	4
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	33	38	4
合計		7,130	5,483	1,647

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 343百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	156	14	-
合計	156	14	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について減損処理を行ったものはありません。

当連結会計年度において、その他有価証券の株式152百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、各四半期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 通貨関連
 前連結会計年度(2020年2月20日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(2021年2月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	外貨建取引	3,175	-	86
	人民元	外貨建取引	349	-	12
	合計		3,524	-	73

(注) 時価の算定方法

時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び前払退職金を月額給与に含める制度を採用し、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

積立型の確定拠出制度については、確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度を採用し、確定拠出制度については、確定拠出年金法に基づく企業型確定拠出年金法制度を採用しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	当連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)
退職給付債務の期首残高	- 百万円	- 百万円
新規連結に伴う増加額	-	1,809
勤務費用	-	28
退職給付の支払額	-	11
退職給付債務の期末残高	-	1,827

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	当連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)
年金資産の期首残高	- 百万円	- 百万円
新規連結に伴う増加額	-	1,563
事業主からの拠出額	-	22
退職給付の支払額	-	11
年金資産の期末残高	-	1,575

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年2月20日)	当連結会計年度 (2021年2月20日)
積立型制度の退職給付債務	- 百万円	1,827百万円
年金資産	-	1,575
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	-	251
退職給付に係る負債	-	251
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	-	251

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	当連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)
勤務費用	- 百万円	28百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	-	28

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月20日)	当連結会計年度 (2021年2月20日)
債券	- %	18.06%
合同運用信託	-	42.84
生命保険一般勘定	-	33.39
現金及び預金	-	5.71
合計	-	100.00

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2020年2月20日)	当連結会計年度 (2021年2月20日)
割引率	- %	0.0%
長期期待運用収益率	-	0.0
予想昇給率	-	2.1

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	当連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)
退職給付に係る負債の期首残高	272百万円	270百万円
退職給付費用	23	23
退職給付の支払額	25	32
退職給付に係る負債の期末残高	270	262

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2020年2月20日)	当連結会計年度 (2021年2月20日)
非積立型制度の退職給付債務	270百万円	262百万円
連結貸借対照表に計上された負債	270	262
退職給付に係る負債	270	262
連結貸借対照表に計上された負債	270	262

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度23百万円 当連結会計年度23百万円

4. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度31百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年2月20日)	当連結会計年度 (2021年2月20日)
繰延税金資産		
店舗閉鎖損失	56百万円	93百万円
役員退職慰労引当金	54	54
退職給付に係る負債	84	158
賞与引当金	73	269
未払事業税	127	305
資産除去債務	532	1,399
減損損失	212	687
資産調整勘定	297	231
子会社繰越欠損金	203	663
その他	609	1,142
繰延税金資産小計	2,253	5,007
評価性引当額	288	1,003
繰延税金資産合計	1,965	4,004
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	47	335
その他有価証券評価差額金	291	503
資産除去債務に対応する除去費用	243	923
商標権	-	2,922
企業結合に伴う時価評価差額	-	5,399
その他	89	38
繰延税金負債合計	670	10,123
繰延税金資産の純額	1,294	6,119

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年2月20日)	当連結会計年度 (2021年2月20日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
住民税均等割	1.6	1.4
評価性引当額	1.1	1.9
連結子会社との税率差異	1.5	0.1
のれん償却額	0.3	0.9
のれん減損損失	-	0.9
受取配当金源泉税	-	0.8
関係会社株式売却益の連結調整	1.2	-
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1	36.3

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社の連結子会社であるアークランドサービスホールディングス株式会社は、株式会社ミールワークス及びコスミックダイニング株式会社の株式を取得し、子会社といたしました。

1. 株式会社ミールワークス

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ミールワークス

事業の内容：飲食店の経営及び飲食店のコンサルティング

企業結合を行った主な理由

当社グループは、とんかつ専門店「かつや」を中心に飲食店の経営とフランチャイズチェーン本部の運営を行っております。

一方、株式会社ミールワークスは、タイ料理専門店「マンゴツリー」やシーフードレストラン「ダンシングクラブ」を中心に飲食店の経営と飲食店のコンサルティングを行っております。

今回の株式取得により、当社グループの飲食店のノウハウ及びフランチャイズチェーン本部の運営ノウハウと、株式会社ミールワークスの業態プロデュースのノウハウ等を結集させることで、新たな事業の拡大に繋がると考えております。

企業結合日

2020年4月30日(みなし取得日 2020年6月30日)

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

70.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業(アークランドサービスホールディングス株式会社)を取得企業としております。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2020年7月1日から2020年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,394百万円
取得原価		1,394百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 4百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

1,775百万円

第2四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間においては、取得原価の確定及び配分について、入手可能な情報に基づき暫定的な会計処理を行ってりましたが、当連結会計年度末において取得原価の確定及び配分は完了しております。

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

(6) 取得原価のうちのれん以外の無形固定資産に配分された金額及び償却年数

種類	金額	償却年数
商標権	265百万円	10年

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	728百万円
固定資産	1,998百万円
<hr/>	
資産合計	2,727百万円
流動負債	2,822百万円
固定負債	285百万円
<hr/>	
負債合計	3,107百万円

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。
なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

2. コスミックダイニング株式会社

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：コスミックダイニング株式会社

事業の内容：各種冷凍食品の製造・販売

企業結合を行った主な理由

当社グループは、とんかつ専門店「かつや」を中心に飲食店の経営とフランチャイズチェーン本部の運営を行っております。

一方、コスミックダイニング株式会社及びその子会社の清和ヤマキフード株式会社は、スーパーや飲食店向けのとんかつ、メンチカツ、ハンバーグなどの冷凍食品の製造及び販売を行っております。

今回の株式取得により、当社グループにおいて新たな事業分野となる冷凍食品事業が加わることで、当社グループが展開する業態のブランド力を活かした冷凍食品の製造及び販売など事業領域の拡大に繋がります。また、コスミックダイニング株式会社及び清和ヤマキフード株式会社においては、アークランドサービスホールディングス株式会社の事業基盤を活かした販路の開拓により、事業規模の拡大に繋がると考えております。

企業結合日

2020年6月30日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

コスミックS Y株式会社

2020年12月1日を効力発生日として、コスミックダイニング株式会社は、同社の100%子会社である清和ヤマキフード株式会社を吸収合併し、コスミックS Y株式会社に商号を変更しております。

取得した議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（アークランドサービスホールディングス株式会社）を取得企業としております。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2020年7月1日から2020年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	926百万円
取得原価		926百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 4百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん
 の金額

459百万円

第2四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間においては、取得原価の確定及び配分について、入手可能な情報に基づき暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末において取得原価の確定及び配分は完了しております。

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 2,417百万円

固定資産 723百万円

資産合計 3,141百万円

流動負債 1,645百万円

固定負債 1,029百万円

負債合計 2,674百万円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当社において株式会社LIXILビバの株式を取得したこと及び株式会社LIXILビバが同社の自己株式を取得したことに伴い、当社の持分比率が増加したことにより、同社は当社の連結子会社となりました。

1. 株式会社LIXILビバ

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社LIXILビバ

事業の内容：流通・小売事業

企業結合を行った主な理由

株式会社ビバホームは、「スーパービバホーム」を中心に展開するホームセンター事業とホームセンターを核として日常使いに最適な専門店から構成されたビバモール及びホームセンターとの共同出店を管理するデベロッパー事業を営んでおります。

今回の株式取得により、小売事業におけるシナジー効果による売上の伸長、利益率の改善等を図り、事業規模の拡大による継続的な成長を目指してまいります。

企業結合日

2020年11月9日（みなし取得日 2020年9月30日）

企業結合の法的形式

株式取得及び株式会社LIXILビバによる同社の自己株式の取得

結合後企業の名称

株式会社ビバホーム（2020年11月10日付け商号変更）

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 40%

企業結合日に追加取得した議決権比率 60%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠
 当社が現金により株式を取得したこと及び株式会社LIXILビバが同社の自己株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
 2020年10月1日から2020年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
 企業結合の直前に保有していた普通株式の企業結合日における時価 1,465百万円
 追加取得の対価 現金及び預金 108,503百万円
 取得原価 109,968百万円
 なお、追加取得の対価には、株式会社LIXILビバが同社の自己株式を取得した56,618百万円及び2021年1月8日の端数株式取得額8,547百万円を含めております。

(4) 実施した会計処理の概要
 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、2020年7月30日の公開買付けによる株式取得、2020年11月9日の株式会社ビバホームによる自己株式取得及び2021年1月8日の端数株式の取得を一体の取引として取扱い、支配獲得後に追加取得した持分に係るのれんについては、支配獲得時にのれんが計上されたものとして算定しております。

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額
 アドバイザリー費用等 392百万円

(6) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
 段階取得に係る差益 435百万円

(7) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 発生したのれん
 21,860百万円
 発生原因
 主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。
 償却方法及び償却期間
 15年間にわたる均等償却

(8) 取得原価のうちのれん以外の無形固定資産に配分された金額及び償却年数

種類	金額	償却年数
商標権	9,424百万円	20年

(9) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	68,956百万円
固定資産	165,075百万円
資産合計	234,032百万円
流動負債	70,689百万円
固定負債	75,234百万円
負債合計	145,923百万円

(10) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

売上高 145,393百万円
 経常利益 6,895百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に店舗施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～34年と見積り、割引率は0.03%～2.41%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	当連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)
期首残高	1,618百万円	1,697百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	164	58
連結子会社の取得に伴う増加額	-	2,731
時の経過による調整額	28	36
資産除去債務の履行による減少額	114	4
期末残高	1,697	4,518

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、新潟県及び埼玉県その他の地域において、賃貸用施設を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は794百万円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,268百万円であります。賃貸収益は主に営業収入に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	当連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	7,616	7,611
期中増減額	5	22,753
期末残高	7,611	30,365
期末時価	7,547	33,049

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は新規不動産によるものであり、主な減少額は減価償却費によるものであります。当連結会計年度の主な増加額は株式会社ビバホームを連結子会社として連結(22,185百万円)したことによるものであり、主な減少額は減価償却費(320百万円)によるものであります。

3. 期末時価は、主として一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、以下の事業内容に基づき「小売事業」、「卸売事業」、「外食事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

小売事業.....ホームセンター店舗として「ホームセンタームサシ」「ピバホーム」「ムサシプロ」「ニコペット」及びアート&クラフト専門店として「アークオアシス」、食品専門店として「ムサシ食品館」の経営等
卸売事業.....DIY関連用品・園芸用品等の販売
外食事業.....とんかつ専門店「かつや」、からあげ専門店「からやま」を主力とした飲食店の経営等
不動産事業.....不動産の賃貸

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	調整額 (注)3	連結損益 計算書 計上額 (注)4
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計			
営業収益 (注)1								
(1) 外部顧客への営業収益	68,644	7,385	33,327	2,883	112,241	443	-	112,684
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	10,974	-	1,352	12,326	-	12,326	-
計	68,644	18,360	33,327	4,235	124,567	443	12,326	112,684
セグメント利益又は損失()	3,134	681	4,486	1,288	9,591	41	25	9,575
セグメント資産	38,731	4,910	29,034	19,588	92,265	1,886	11,456	105,608
その他の項目								
減価償却費 (注)5	1,498	105	446	487	2,537	93	30	2,660
のれんの償却額	-	-	69	-	69	52	-	122
減損損失	435	-	53	-	488	-	-	488
のれんの未償却残高	-	-	66	-	66	474	-	541
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注)5	1,032	281	859	4,699	6,873	259	1	7,134

(注)1. 営業収益には、売上高と営業収入が含まれております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネス事業を含んでおります。

3. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント間取引消去によるものであります。

(2) 当連結会計年度における資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は11,456百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	調整額 (注)3	連結損益 計算書 計上額 (注)4
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計			
営業収益 (注)1								
(1) 外部顧客への営業収益	132,058	7,467	38,634	4,691	182,851	708	-	183,560
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	13,051	-	1,646	14,698	-	14,698	-
計	132,058	20,518	38,634	6,338	197,550	708	14,698	183,560
セグメント利益又は損失()	9,231	952	4,539	1,583	16,306	297	8	16,018
セグメント資産	242,508	4,701	32,611	62,138	341,959	1,173	10,246	353,379
その他の項目								
減価償却費 (注)5	2,934	101	577	924	4,538	193	29	4,761
のれんの償却額	290	-	158	73	523	105	-	628
減損損失	82	-	378	-	460	680	-	1,141
のれんの未償却残高	17,154	-	2,042	4,342	23,538	-	-	23,538
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注)5	4,373	26	1,345	1,633	7,379	417	16	7,813

(注)1. 営業収益には、売上高と営業収入が含まれております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネス事業を含んでおります。

3. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント間取引消去によるものであります。

(2) 当連結会計年度における資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は10,246百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年2月21日 至 2020年2月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年2月21日 至 2021年2月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年2月21日 至 2020年2月20日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年2月21日 至 2021年2月20日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年2月21日 至 2020年2月20日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年2月21日 至 2021年2月20日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年2月21日 至 2020年2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年2月21日 至 2021年2月20日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	坂本 守孝	-	-	子会社代表取締役	(被所有) 直接 0.0	-	連結子会社株式の取得(注)2	963	-	-

(注) 1. 坂本守孝は、アークランドサービスホールディングス株式会社代表取締役社長 臼井健一郎の2親等以内の親族にあたります。

2. 連結子会社株式の取得については、取得価額の公正性を担保する観点から、独立した第三者算定機関に取得価額の算定を依頼し、その算定結果を対価決定の基礎として、取得価額を決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	当連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)
1株当たり純資産額	1,814円60銭	2,004円99銭
1株当たり当期純利益	119円50銭	215円13銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	当連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,846	8,725
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,846	8,725
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,557	40,557

(重要な後発事象)
 (借入金の借換え)

当社は、2021年3月29日開催の取締役会において、株式会社三井住友銀行及び株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする、シンジケートローンの組成による現行ブリッジローン(株式会社ビバホーム取得に係る短期融資)の総額借換えを実施することにつき決議し、2021年3月31日付で契約を締結いたしました。

その主な内容は、以下のとおりであります。

	トランシェ A	トランシェ B
契約締結日	2021年3月31日	
組成金額	50,000百万円	28,000百万円
実行日	2021年6月15日	
最終弁済期日	2031年6月16日	2022年6月15日
参加金融機関	株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行を含む複数金融機関	
担保	子会社株式	

財務制限条項

借換後のシンジケートローン契約には、財務制限条項が付されており、以下のいずれかの条項に抵触した場合、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- (1) 2022年2月期末日及びそれ以降の各連結会計年度末日並びに2021年度第2四半期連結会計期間の末日及びそれ以降の第2四半期連結会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2021年2月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額以上かつ直近の連結会計年度末日又は第2四半期連結会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額以上に維持すること。
- (2) 2022年2月期末日及びそれ以降の各連結会計年度末日並びに2021年度第2四半期連結会計期間の末日及びそれ以降の第2四半期連結会計期間の末日における借入人単体及び連結の損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。
- (3) 2022年2月期末日及びそれ以降の各連結会計年度末日におけるネット・レバレッジ・レシオ() ()が以下の値を超えないこと。
- 2022年2月期： 4.50
 2023年2月期： 4.00
 2024年2月期： 3.50
 2025年2月期以降： 3.00
- () ネット・レバレッジ・レシオ = (合算有利子負債 - 合算現預金) / 合算 E B I T D A

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
アーランドサービス ホールディングス(株)	第1回無担保転換社債型新 株予約権付社債(注)1	2018.8.14	2,010	2,010	-	なし	2023.8.14
コスミックS Y(株)	第2回無担保社債	2020.3.19	-	100	0.16	なし	2025.3.19

(注)1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	2,179
発行価額の総額(百万円)	2,009
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 2018年8月14日 至 2023年8月13日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとして扱います。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	2,009	-	100

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,800	104,530	0.29	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	9,115	0.55	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,853	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	25,600	0.53	2022年～2031年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	30,991	-	2022年～2049年
その他有利子負債 預り保証金	-	29	1.0	2022年
合計	3,800	172,121	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、一部のリース契約について、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	17,112	5,112	3,112	106
リース債務	1,756	1,720	1,639	1,547
その他有利子負債 預り保証金	4	-	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	31,504	63,321	94,610	178,477
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	3,980	7,898	10,988	15,657
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(百万円)	2,322	4,724	6,404	8,725
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	57.26	116.50	157.91	215.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	57.26	59.24	41.41	57.22

(注)当連結会計年度末より表示方法の変更を行っており、第1四半期から第3四半期においては、当該表示方法の変更を反映した組み替え後の数値を記載しております。

決算日後の状況

該当事項はありません。

重要な訴訟

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年2月20日)	当事業年度 (2021年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,698	2,780
受取手形	636	730
売掛金	1,926	2,190
商品及び製品	11,444	10,975
原材料及び貯蔵品	12	11
関係会社短期貸付金	136	56,644
その他	828	611
貸倒引当金	-	6
流動資産合計	16,682	73,937
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,213	28,005
構築物	1,363	1,359
機械及び装置	86	64
車両運搬具	6	3
工具、器具及び備品	936	761
土地	13,472	13,675
建設仮勘定	314	45
有形固定資産合計	44,393	43,914
無形固定資産		
借地権	1,718	1,718
のれん	474	-
その他	420	238
無形固定資産合計	2,612	1,957
投資その他の資産		
投資有価証券	7,814	7,467
関係会社株式	313	53,620
長期貸付金	5	3
関係会社長期貸付金	406	423
長期前払費用	194	193
敷金及び保証金	2,478	2,389
繰延税金資産	1,195	1,163
その他	4	4
貸倒引当金	409	426
投資その他の資産合計	12,003	64,839
固定資産合計	59,009	110,710
資産合計	75,692	184,648

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年2月20日)	当事業年度 (2021年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,130	3,293
短期借入金	3,000	103,480
未払金	467	1,670
未払費用	1,073	1,171
未払法人税等	1,034	2,264
預り金	73	63
賞与引当金	232	233
返品調整引当金	2	2
資産除去債務	-	4
その他	122	243
流動負債合計	9,137	112,427
固定負債		
長期預り保証金	2,876	2,935
退職給付引当金	270	262
役員退職慰労引当金	180	180
資産除去債務	1,278	1,304
その他	44	153
固定負債合計	4,650	4,835
負債合計	13,787	117,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,462	6,462
資本剰余金		
資本準備金	6,601	6,601
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	6,603	6,603
利益剰余金		
利益準備金	201	201
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	107	102
別途積立金	44,000	47,000
繰越利益剰余金	4,600	6,510
利益剰余金合計	48,909	53,814
自己株式	641	641
株主資本合計	61,334	66,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	570	1,144
評価・換算差額等合計	570	1,144
純資産合計	61,904	67,384
負債純資産合計	75,692	184,648

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	当事業年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)
売上高	73,484	84,539
売上原価	49,440	55,967
売上総利益	24,044	28,572
営業収入		
賃貸収入	3,031	3,134
営業総利益	27,075	31,707
販売費及び一般管理費	1 21,873	1 22,724
営業利益	5,202	8,982
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 565	2 656
仕入割引	289	309
その他	215	209
営業外収益合計	1,070	1,175
営業外費用		
支払利息	2	153
貸倒引当金繰入額	406	23
その他	12	12
営業外費用合計	421	189
経常利益	5,851	9,968
特別利益		
関係会社株式売却益	368	-
テナント退店収入	-	27
その他	41	0
特別利益合計	409	27
特別損失		
固定資産除却損	2	13
減損損失	169	680
店舗閉鎖損失	-	78
解体撤去費用	40	65
投資有価証券評価損	-	152
関係会社株式評価損	612	-
その他	0	65
特別損失合計	825	1,056
税引前当期純利益	5,436	8,940
法人税、住民税及び事業税	1,970	3,038
法人税等調整額	355	220
法人税等合計	1,614	2,818
当期純利益	3,821	6,121

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2019年2月21日 至2020年2月20日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,462	6,601	1	6,603	201	109	40,500	5,493	46,304
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						10		10	-
固定資産圧縮積立金の取崩						13		13	-
別途積立金の積立							3,500	3,500	-
剰余金の配当								1,216	1,216
当期純利益								3,821	3,821
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2	3,500	892	2,605
当期末残高	6,462	6,601	1	6,603	201	107	44,000	4,600	48,909

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	641	58,729	888	888	59,618
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		1,216			1,216
当期純利益		3,821			3,821
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			318	318	318
当期変動額合計	0	2,605	318	318	2,286
当期末残高	641	61,334	570	570	61,904

当事業年度（自2020年2月21日 至2021年2月20日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,462	6,601	1	6,603	201	107	44,000	4,600	48,909
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						8		8	-
固定資産圧縮積立金の取崩						12		12	-
別途積立金の積立							3,000	3,000	-
剰余金の配当								1,216	1,216
当期純利益								6,121	6,121
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	4	3,000	1,909	4,904
当期末残高	6,462	6,601	1	6,603	201	102	47,000	6,510	53,814

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	641	61,334	570	570	61,904
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		1,216			1,216
当期純利益		6,121			6,121
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			574	574	574
当期変動額合計	0	4,904	574	574	5,479
当期末残高	641	66,239	1,144	1,144	67,384

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

卸売部門

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

小売部門

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

本社保屋、流通センター及びパワーセンターのテナント棟に係る有形固定資産については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～34年

その他の固定資産 5～15年

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

期末日後に予想される返品による損失に備えるため、期末売掛金残高に対して過年度の返品実績率等を勘案した返品損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、将来支給予定額を計上しておりますが、役員退職慰労金支給規程を2004年2月20日において凍結いたしました。

これにより、2004年2月期の期末要支給額及び役員退職慰労金支給規程に基づく功労加算金を凍結額として役員退職慰労引当金に計上し、役員の退任時に支給することとしております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「関係会社短期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた964百万円は、「関係会社短期貸付金」136百万円、「その他」828百万円として組み替えております。

(損益計算書)

不動産賃貸取引に係る賃貸収益及び賃貸費用は、従来は「売上高」及び「売上原価」に含めておりましたが、当事業年度より、それぞれ「営業収入」及び「販売費及び一般管理費」として計上する方法に変更しております。

これは、2020年11月9日に当社の子会社となった株式会社ビバホームの連結開始に伴い、当社グループの事業規模拡大による事業目的の明確化を契機として、不動産賃貸取引に係る賃貸収益及び賃貸費用を小売事業等と区分するためであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「売上高」に表示していた賃貸収益3,031百万円は「営業収入」の「賃貸収入」に、「売上原価」に表示していた賃貸費用1,278百万円は「販売費及び一般管理費」として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについては、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年2月20日)	当事業年度 (2021年2月20日)
建物	306百万円	288百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年2月20日)	当事業年度 (2021年2月20日)
長期預り保証金	235百万円	235百万円

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度45%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	当事業年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)
給与・賞与・雑給	7,557百万円	7,851百万円
賞与引当金繰入額	232	233
退職給付費用	23	23
賃借料	3,140	3,181
減価償却費	2,225	2,447

- 2 関係会社に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	当事業年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)
受取配当金	385百万円	420百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2020年2月20日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	80	35,215	35,134

当事業年度(2021年2月20日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	80	37,265	37,184

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2020年2月20日)	当事業年度 (2021年2月20日)
子会社株式	86	53,393
関連会社株式	147	147

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年 2月20日)	当事業年度 (2021年 2月20日)
繰延税金資産		
店舗閉鎖損失	44百万円	55百万円
役員退職慰労引当金	54	54
退職給付引当金	82	79
賞与引当金	70	71
未払事業税	64	125
資産除去債務	389	399
減損損失	131	185
資産調整勘定	297	231
関係会社株式評価損	186	186
貸倒引当金	124	132
その他	330	379
繰延税金資産合計	1,777	1,902
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	47	45
その他有価証券評価差額金	285	503
資産除去債務に対応する除去費用	160	152
その他	89	38
繰延税金負債合計	582	739
繰延税金資産の純額	1,195	1,163

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (2020年 2月20日)	当事業年度 (2021年 2月20日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	28,213	1,736	252 (201)	1,693	28,005	30,632
	構築物	1,363	171	12 (0)	162	1,359	6,688
	機械及び装置	86	0	1 (1)	21	64	525
	車両運搬具	6	0	0	3	3	163
	工具、器具及び備品	936	260	91 (14)	343	761	4,532
	土地	13,472	203	-	-	13,675	-
	建設仮勘定	314	42	311	-	45	-
	計	44,393	2,416	670 (218)	2,224	43,914	42,542
無形固定資産	借地権	1,718	-	-	-	1,718	-
	のれん	474	-	369 (369)	105	-	158
	その他	420	27	102 (87)	105	238	869
	計	2,612	27	471 (456)	211	1,957	1,027

(注) 1. 建物、構築物の当期増加額で主なものは、賃貸用建物の新築、空調機の入替(ホームセンタームサシ京都八幡店・ホームセンタームサシ仙台泉店・ホームセンタームサシ姫路店)、JOYFIT24新発田の新規出店、スーパーセンタームサシ新潟店の改修で次のとおりであります。

賃貸用建物	672百万円
ホームセンタームサシ京都八幡店	184
ホームセンタームサシ仙台泉店	151
ホームセンタームサシ姫路店	130
JOYFIT24新発田	302
スーパーセンタームサシ新潟店	77

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	409	23	-	432
賞与引当金	232	233	232	233
返品調整引当金	2	2	2	2
役員退職慰労引当金	180	-	-	180

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで(注)2
定時株主総会	5月中
基準日	2月20日(注)2
剰余金の配当の基準日	8月20日(注)2 2月20日(注)2
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 https://www.arcland.co.jp/ ただし、電子公告によることのできない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受けられる権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

2. 2021年5月13日開催の第52回定時株主総会決議により、事業年度を変更いたしました。

- | | |
|----------------|---------------|
| (1) 事業年度 | 3月1日から2月末日まで |
| (2) 基準日 | 2月末日 |
| (3) 剰余金の配当の基準日 | 8月31日
2月末日 |

なお、第53期事業年度については、2021年2月21日から2022年2月28日までの12か月8日間となります。
 また、上記(3)にかかわらず、第53期事業年度の中間配当の基準日は2021年8月20日となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第51期）（自 2019年2月21日 至 2020年2月20日）2020年5月14日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2020年5月14日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第52期第1四半期）（自 2020年2月21日 至 2020年5月20日）2020年6月26日関東財務局長に提出
（第52期第2四半期）（自 2020年5月21日 至 2020年8月20日）2020年9月25日関東財務局長に提出
（第52期第3四半期）（自 2020年8月21日 至 2020年11月20日）2020年12月28日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2020年5月18日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
2020年11月9日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年5月13日

アーランドサカモト株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小沢 直靖	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯室 進康	印

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアーランドサカモト株式会社の2020年2月21日から2021年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アーランドサカモト株式会社及び連結子会社の2021年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2021年3月29日開催の取締役会において、シンジケートローンの組成による現行ブリッジローン（株式会社ビバホーム取得に係る短期融資）の総額借換えを実施することにつき決議し、2021年3月31日に契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アークランドサカモト株式会社の2021年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、アークランドサカモト株式会社が2021年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年5月13日

アークランドサカモト株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小沢 直靖	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯室 進康	印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアークランドサカモト株式会社の2020年2月21日から2021年2月20日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アークランドサカモト株式会社の2021年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2021年3月29日開催の取締役会において、シンジケートローンの組成による現行ブリッジローン（株式会社ビバホーム取得に係る短期融資）の総額借換えを実施することにつき決議し、2021年3月31日に契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。